

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第53期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	執行役 経営企画担当 紀 典行
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	執行役 経営企画担当 紀 典行
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月
売上高(千円)	88,204,476	91,967,965	86,045,065	86,377,094	87,067,742
経常利益(千円)	6,699,578	5,028,149	6,055,103	7,649,731	7,760,109
当期純利益(千円)	3,540,979	2,432,685	3,502,721	5,092,430	4,500,274
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,636,247
純資産額(千円)	47,531,862	47,367,200	41,055,565	46,031,941	46,920,733
総資産額(千円)	78,301,021	81,632,560	73,840,097	75,026,986	74,376,696
1株当たり純資産額(円)	1,581.37	1,613.49	1,462.48	1,639.76	1,667.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.81	82.56	121.10	181.40	160.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	117.80	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.7	58.0	55.6	61.4	63.1
自己資本利益率(%)	7.8	5.1	7.9	11.7	9.7
株価収益率(倍)	20.0	16.9	12.3	10.7	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,248,722	7,333,795	10,046,301	9,322,573	8,375,275
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,530,877	6,567,401	6,472,141	4,611,528	4,690,559
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,321,472	376,877	1,173,835	5,429,266	1,321,212
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,720,885	3,079,410	5,537,166	4,846,714	7,093,262
従業員数(人)	2,327	2,404	2,368	2,483	2,577
(外、臨時雇用者数)	(478)	(514)	(404)	(446)	(397)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期、第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末253,500株)を自己株式に含めて算出しております。

4. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月
売上高(千円)	4,845,869	5,187,576	4,085,157	3,833,472	4,298,006
経常利益(千円)	4,121,549	3,947,470	2,858,743	2,324,910	2,798,275
当期純利益(千円)	3,711,802	3,852,439	2,569,036	2,072,498	2,719,113
資本金(千円)	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186
発行済株式総数(株)	30,080,978	30,080,978	30,080,978	30,080,978	30,080,978
純資産額(千円)	39,357,250	40,281,989	39,814,403	41,117,007	37,599,049
総資産額(千円)	46,597,610	49,152,200	50,757,419	49,355,808	44,597,433
1株当たり純資産額(円)	1,309.40	1,372.15	1,418.27	1,464.68	1,336.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.49	130.74	88.82	73.83	96.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	123.48	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.5	82.0	78.4	83.3	84.3
自己資本利益率(%)	9.8	9.7	6.4	5.1	6.9
株価収益率(倍)	19.1	10.7	16.8	26.2	17.9
配当性向(%)	24.3	22.9	33.8	40.6	36.2
従業員数(人)	8	9	8	21	21
(外、臨時雇用者数)	(2)	(2)	(-)	(2)	(2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期、第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式(当事業年度末253,500株)を自己株式に含めて算出しております。

4. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年10月	キャップシールの製造・販売を目的として株式会社藤尾製作所(旧大阪工場)を設立(大阪市城東区(現鶴見区))
昭和41年6月	東京営業所(現東京本社)を開設(現在所在地 東京都千代田区)
昭和42年5月	富士シール工業株式会社に商号変更
昭和48年9月	名古屋営業所を開設(名古屋市西区)
昭和50年9月	株式会社西嶋シーリング印刷所(現株式会社フジタック)に資本参加し、子会社化
昭和50年12月	ニチメン株式会社と合併で現地での製造・販売を目的としてAmerican Fuji Seal, Inc.を設立(アメリカ)
昭和54年2月	現地での製造・販売を目的としてFuji Seal Verpackungssysteme GmbH.を設立(西ドイツ)
昭和56年9月	名張工場を開設(三重県名張市)
昭和57年12月	大阪営業所(現大阪本社)を開設(現在所在地 大阪市淀川区)
昭和58年11月	九州出張所(現九州営業所)を開設(福岡市東区)
昭和60年7月	販売会社として株式会社フジシールを設立(東京都千代田区)
昭和61年5月	現地での製造・販売を目的としてFuji Seal Europe Ltd.を設立(イギリス)
昭和61年11月	筑波工場を開設(茨城県稲敷郡阿見町)
昭和62年8月	委託包装加工を目的として株式会社パックフジ(旧株式会社フジパッケージングサービス)を設立(大阪市鶴見区)
平成元年12月	広島営業所を開設(広島市東区)
平成2年10月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社フジアステック(株式会社フジネクステックに商号変更)を設立(大阪市鶴見区)
平成5年12月	包装機械の製造・販売を目的としてIntersleeve B.V.(現Fuji Seal Europe B.V.)に資本参加し、子会社化(オランダ)
平成6年3月	タックラベルの製造・販売を目的として澤井印刷株式会社(現株式会社フジエーステート)に資本参加(株式会社フジタックの子会社)(平成9年3月に株式を譲渡し、資本関係を解消)
平成6年9月	株式会社フジシールを合併するとともに商号を株式会社フジシールに変更
平成7年1月	現地での製造・販売を目的として味の素株式会社の子会社であるAce Pack(Thailand) Co.,Ltd.と合併でFuji Ace Co.,Ltd.を設立(タイ)
平成7年4月	札幌営業所を開設(札幌市中央区)
平成7年6月	ヨーロッパにおける拠点をFuji Seal Europe Ltd.に統合するため、Fuji Seal Verpackungssysteme GmbH.を清算
平成9年2月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社大阪自動機製作所(現株式会社フジアステック)に資本参加し、子会社化
平成9年4月	合成樹脂製のケースの製造・販売を目的として株式会社フジアルファを設立(大阪市鶴見区)
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	物流事業の効率化と業容拡大を目的として株式会社フジ物流を設立(大阪市鶴見区)
平成10年12月	ヨーロッパにおける機械と包材のビジネスを統合して運営するため、組織改革を行うとともにFuji Intersleeve B.V.をFuji Seal Europe B.V.に商号を変更
平成12年2月	合成樹脂製のケースの製造・販売の拡大を目的として株式会社スズキに資本参加し、子会社化
平成13年1月	北米地域におけるラベル、キャップシール及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、アメリカの大手ラベル会社Owens-Illinois Labels, Inc.に資本参加し、100%子会社化するとともに、商号をAmerican Fuji Seal, Inc.に変更
平成13年2月	合成樹脂製ケースの生産事業を統合するため、平成13年2月1日付をもって株式会社スズキの事業を株式会社フジアルファへ営業譲渡
平成13年8月	広島営業所を閉鎖(広島市東区)
平成13年10月	北米地域における相乗効果の促進を図るため、American Fuji Seal, Inc.(ケンタッキー州、旧Owens-Illinois Labels, Inc.)とAmerican Fuji Seal, Inc.(カリフォルニア州)を合併

年月	事項
平成14年5月	シュリンクラベルの今後の成長性を視野に入れ、増産体制に即応するため丸東産業株式会社東京工場を買収（現株式会社フジシール結城工場）
平成14年6月	軟包装資材の製造・販売を目的として株式会社フジフレックスを設立
平成14年6月	事務・業務・作業・製造などの人材サービスに関する事業を株式会社フジパートナーズ（株式会社スズキより商号変更）にて開始
平成14年10月	当社の株式の保有形態を明確にすることを目的として、筆頭株主である株式会社トウメイと合併し、同時に株式会社トウメイの100%子会社である澤井印刷株式会社（現株式会社フジエーステート）を子会社化
平成14年11月	欧州におけるラベル、キャップシール及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、フランスのラベル印刷会社F.B. FINANCE S.A.（事業会社L.D. PIERRE BURLOT S.A.）に資本参加し子会社化するとともに、商号をFuji Seal Europe S.A.S.（事業会社Fuji Seal France S.A.S.）に変更
平成15年1月	北米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンス事業を目的として、American Fuji Technical Services, Inc.（ケンタッキー州）を設立
平成15年2月	Fuji Seal Europe S.A.S.がパリ支店（フランス）を開設
平成15年3月	合成樹脂製ケースの製造・販売事業を株式会社フジアルファから承継し、株式会社フジアルファを清算
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年3月	Fuji Seal Europe Ltd.がバルセロナ事務所（スペイン）を開設
平成16年6月	コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性の向上を主な目的として、委員会等設置会社（現委員会設置会社）へ移行
平成16年10月	不動産賃貸・管理・保有の事業を除く全ての事業部門を分割し、新たに株式会社フジシールを設立（大阪市鶴見区）、当社はホールディングカンパニーに移行し、商号を株式会社フジシールインターナショナルに変更
平成17年5月	欧州地域におけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）を設立
平成17年12月	合成樹脂製ケース製造事業を営業譲渡
平成18年1月	Fuji Seal Europe Ltd.が、ミラノ事務所（イタリア）を開設
平成18年4月	Fuji Seal Europe S.A.S.（フランス）が、欧州のマネジメント体制の強化を目的として欧州統合会社としてスタート
平成19年1月	タックラベルの製造・販売を主な事業内容として株式会社フジタックイーストを設立（大阪市淀川区）
平成19年7月	タックラベル事業の事業拡大並びに市場競争力の強化を図るため、株式会社フジタックイーストがコーバックインターナショナル株式会社からタックラベルに関する事業を事業譲受（山形工場、山形県寒河江市）
平成19年11月	株式会社フジアステックが、株式会社フジネクステックを吸収合併
平成19年12月	株式会社フジシールの大阪工場（大阪市鶴見区）を閉鎖し、国内生産体制を再編
平成20年10月	メキシコにおけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）及びFuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.（メキシコ）を設立
平成20年12月	American Fuji Seal, Inc.における生産体制再構築の一環として、フェアフィールド工場（ニュージャージー州）を閉鎖
平成21年4月	株式会社フジシールが、事務・業務・作業・製造などの人材サービスに関する事業を行っていた株式会社フジパートナーズを吸収合併
平成21年12月	スペイン市場の拡大を目的として、マーケティング及び受注活動を強化するため、Fuji Seal Europe Ltd.のバルセロナ事務所（スペイン）を法人化し、Fuji Seal Iberia S.L.U.を設立
平成22年7月	事業の効率化を図るため、株式会社フジシールが、株式会社フジパッケージングサービス及び株式会社フジ物流を吸収合併

年月	事項
平成22年7月	欧州グループ会社を統括する地域持株会社Fuji Seal B.V. (オランダ)を設立し、当社が保有する欧州グループ会社株式の現物出資を行い、平成22年10月より欧州地域において持株会社体制とした統括的な事業運営を開始
平成22年11月	アセアン諸国への当社グループの事業拡大のため、株式会社フジシールサウスイーストアジア(大阪市淀川区)を設立
平成22年12月	事業の効率化を図るとともに、ホールディングカンパニーとしての機能の充実を図ることを目的として、当社の不動産賃貸・管理・保有に関する事業を株式会社フジエーステートに承継させる会社分割(簡易吸収分割)を実施
平成23年2月	アセアン諸国でのシュリンクラベルの需要の拡大、日本顧客の生産移転など事業環境の変化に対応するため、PT. Fuji Seal Indonesia(インドネシア)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社19社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当連結会計年度より株式会社フジシールサウスイーストアジア、Fuji Seal B.V.及びPT. Fuji Seal Indonesiaを新たに設立したため連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社フジ物流及び株式会社フジパッケージングサービスは、平成22年7月1日を合併期日として、株式会社フジシールに吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分とおおむね同一であります。

〔日本〕

名 称	事業の内容
㈱フジシール	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
㈱フジタック	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジアステック	包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジフレックス	ソフトパウチの製造・販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジタックイースト	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジタックに納入しております。
㈱フジエステート	国内グループ会社への不動産賃貸業を主な事業内容としております。

〔北中米〕

名 称	事業の内容
American Fuji Seal, Inc.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	包装機械及び関連機器のメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコにおいて、シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.に対する人材サービス業を主な事業内容としております。

〔欧州〕

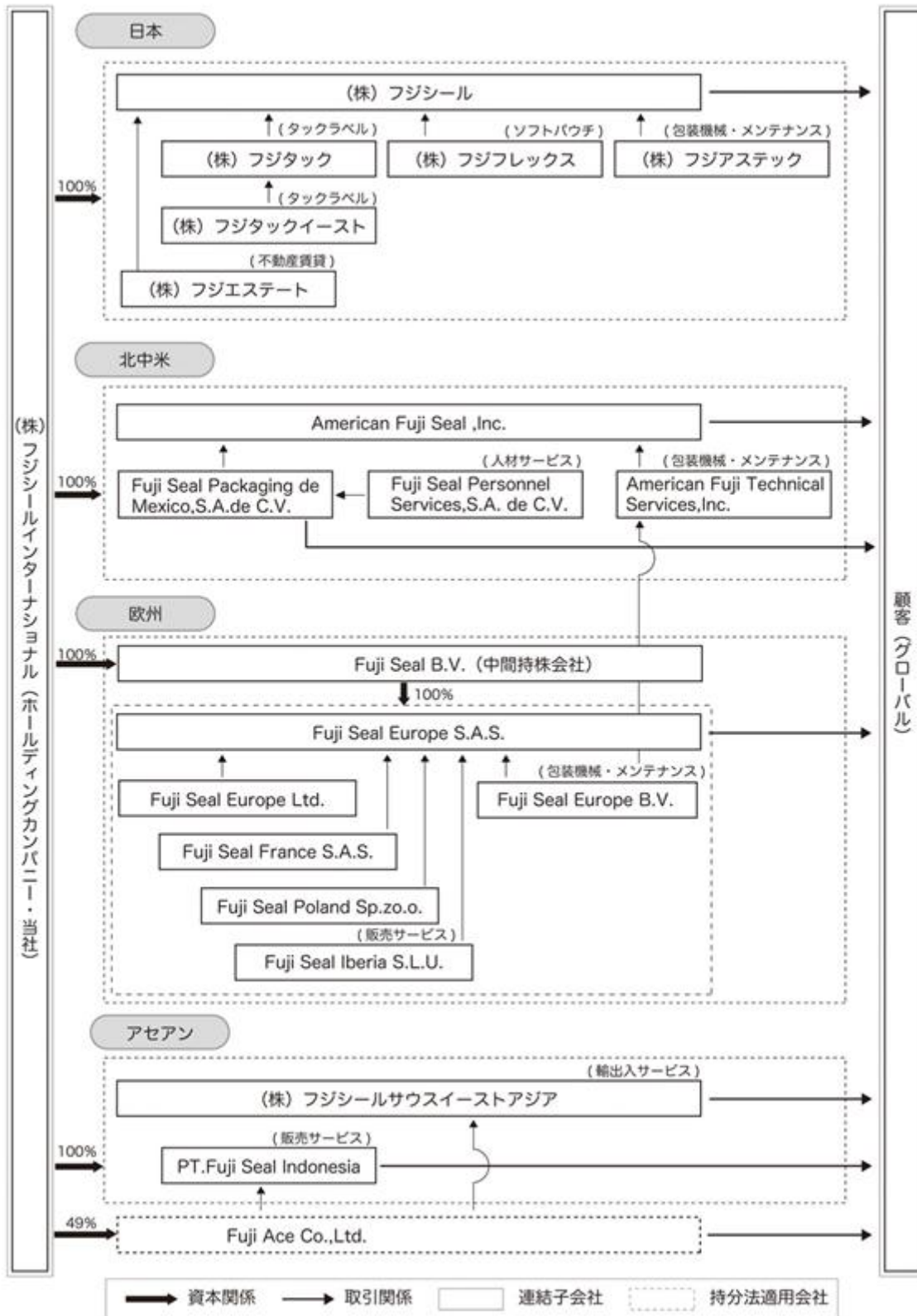
名 称	事業の内容
Fuji Seal B.V.	欧州地域における地域持株会社で、欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	欧州地域における統括会社として、シュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。 また、Fuji Seal France S.A.S.の親会社であります。
Fuji Seal Europe Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。

名 称	事業の内容
Fuji Seal France S.A.S.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Europe B.V.	欧州・北中米地域における包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Iberia S.L.U.	スペインにおいて、シュリンクラベル及び各種包装資材の販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。

〔アセアン〕

名称	事業の内容
(株)フジシールサウスイーストアジア	アセアン諸国におけるシュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の輸出入を主な事業内容としております。
PT. Fuji Seal Indonesia	インドネシアにおいて、シュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の輸入・販売を主な事業内容としております。
Fuji Ace Co., Ltd. (持分法適用会社)	タイにおいて、シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. De C.V.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal France S.A.S.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.及び Fuji Ace Co.,Ltd.は、一部の製品を除いて現地で一貫した製造・販売を行っております。また、欧州において、Fuji Seal B.V.は地域持株会社、Fuji Seal Europe S.A.S.は販売統合会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容				
					役員の兼任(人)	営業上の取引	設備の賃貸借	資金の貸付	その他
連結子会社 (株)フジシール (注)1、3、5、6	大阪市淀川区	百万円 360	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造、販売	100%	4	ロイヤリティー及び不動産賃貸料の受取り	建物及び土地の貸与	-	-
(株)フジタック	大阪市淀川区	百万円 24	タックラベルの製造、販売	100%	1	不動産賃貸料の受取り	建物の貸与	-	-
(株)フジアステック	大阪市淀川区	百万円 40	包装機械の製造、販売及びメンテナンスサービス	100%	1	-	-	-	-
(株)フジフレックス	大阪市淀川区	百万円 30	ソフトパウチの製造、販売	100%	-	不動産賃貸料の受取り	建物の貸与	-	-
(株)フジタックイースト	大阪市淀川区	百万円 50	タックラベルの製造、販売	100%	1	-	-	-	-
(株)フジシールサウスイーストアジア (注)5	大阪市淀川区	百万円 30	シュリンクラベル及び包装機械の輸出入	100%	1	不動産賃貸料の受取り	建物の貸与	-	-
(株)フジエスレート (注)6	大阪市淀川区	百万円 10	不動産賃貸業	100%	1	不動産賃貸料の受取り	土地の貸与	-	-
American Fuji Seal, Inc. (注)1、3	アメリカケンタッキー州	千米ドル 80,773	シュリンクラベルの製造、販売及び包装機械の販売	100%	2	ロイヤリティーの受取り	-	-	債務保証 952百万円 (USD 11,457千)
American Fuji Technical Services, Inc.	アメリカニュージャージー州	千米ドル 500	包装機械のメンテナンスサービス	100%	2	ロイヤリティーの受取り	-	-	-
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. (注)1	メキシコグアナフアト州	千米ドル 25,223	シュリンクラベルの製造・販売	99.9% (間接所有 100%)	2	ロイヤリティーの受取り	-	-	-
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	メキシコグアナフアト州	千米ドル 75	人材サービス業	99.9% (間接所有 100%)	-	-	-	-	-
Fuji Seal B.V. (注)1、5	オランダダーネ	千ユーロ 100	欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理	99.9% (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-	-	債務保証 682百万円 (EUR 5,801千) 334百万円 (GBP 2,500千)
Fuji Seal Europe S.A.S. (注)1、3	フランスパリ	千ユーロ 15,225	シュリンクラベル及び包装機械の販売	- % (間接所有 100%)	2	ロイヤリティーの受取り	-	-	債務保証 12百万円 (EUR 107千)

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容				
					役員の兼任(人)	営業上の取引	設備の賃貸借	資金の貸付	その他
Fuji Seal Europe Ltd. (注) 1	イギリス ケント州	千ポンド 24,500	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリ ティーの受 取り	-	-	債務保証 3百万円 (GBP 25千)
Fuji Seal France S.A.S.	フランス フジュロ ル	千ユーロ 5,500	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリ ティーの受 取り	-	-	-
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (注) 1	ポーランド クトノ	千ズローチ 170,000	シュリンクラベルの製造・販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリ ティーの受 取り	-	-	-
Fuji Seal Europe B.V.	オランダ ダーネ	千ユーロ 45	包装機械の製造、販売	- % (間接所有 100%)	3	ロイヤリ ティーの受 取り	-	-	-
Fuji Seal Iberia S.L.U.	スペイン バルセロ ナ	千ユーロ 10	シュリンクラベルの販売	- % (間接所有 100%)	1	-	-	-	債務保証 11百万円 (EUR 99千)
PT. Fuji Seal Indonesia (注) 5	インドネ シア ジャカル タ	千ルピア 4,479,000	シュリンクラベルの販売	99.9% (間接所有 100%)	-	-	-	-	-
持分法適用関連会社 Fuji Ace Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 500,000	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造・販売	49%	3	ロイヤリ ティーの受 取り	-	-	-

(注) 1. 特定子会社は、株式会社フジシール、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C. V.、Fuji Seal B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株式会社フジシール、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe S.A.S.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. キャッシュマネジメントシステムに伴う資金の貸付けについては、日々の資金移動のため、上記資金の貸付けには含めておりません。

5. 平成22年7月1日を合併期日として、連結子会社であった株式会社フジ物流及び株式会社フジパッケージングサービスは、株式会社フジシールに吸収合併されました。

また、当連結会計年度において、株式会社フジシールサウスイーストアジア、Fuji Seal B.V.(欧州における地域持株会社)及びPT. Fuji Seal Indonesiaを設立したため、新たに連結子会社となりました。

6. 平成22年12月1日を分割期日として、当社の不動産賃貸に関する事業を株式会社フジエステートに承継させる会社分割(簡易吸収分割)を実施しております。これにより当連結会計年度末において、当社と株式会社フジシールとの関係内容のうち、「設備の賃貸借(土地の貸与)」取引は解消されております。

7. アセアン諸国における当社グループの事業拡大のため、平成23年5月9日付けで、ベトナムにFuji Seal Vietnam, Co., Ltd. を設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,258 (361)
北中米	657 (13)
欧州	662 (23)
合計	2,577 (397)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
21 (2)	45.7	14.4	6,889,745

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は、()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 提出会社の従業員は、「日本」セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社American Fuji Seal, Inc.において労働組合が結成されており、提出会社及びその他連結子会社については労働組合は結成されておきませんが、共に労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、アジアを中心とした海外経済の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復の兆しを見せておりました。

しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災により日本の経済活動は急速に落ち込み、海外においても為替相場や株価の変動、原油価格の不安定な動きなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような市場環境のなかで当社グループは、開発提案型企業としてグローバル市場において、トータルでのコスト競争力や地球環境にやさしい包材・機械の開発に取り組み、お客様に喜んでいただける新しいソリューション、新しい価値を提供し続けてまいりました。

当連結会計年度における業績は、売上高870億67百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益77億95百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益77億60百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、各工場の生産効率改善に向けた固定資産除売却損や東日本大震災の災害による損失3億38百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は45億円（前年同期比11.6%減）となりました。

また、このたびの東日本大震災では、当社グループの東日本の生産拠点である筑波工場及び結城工場において、建物や生産設備などの一部が被災し、一時的に操業の停止を余儀なくされましたが、人的な被害はなく、全社をあげての復旧作業により、両工場とも早い段階で全面的な操業を再開することができました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

シュリンクラベルについては、販売単価がダウンした影響はありましたが、販売数量の増加及び食品や日用品向けへの拡販の結果、売上高は前年並みの365億67百万円（前年同期比0.1%減）となりました。タックラベルは電池向けラベルなどの増加により売上高94億19百万円（前年同期比2.5%増）、またソフトパウチは売上高38億33百万円（前年同期比3.9%減）、機械は売上高40億80百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

その結果、日本全体の売上高は624億95百万円（前年同期比0.3%減）、また損益面では、販売管理費の増加などにより営業利益は54億39百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(北中米)

シュリンクラベルについては、大手ブランドオーナー向けに新規採用されるなど売上高は好調を維持し、売上高は117億6百万円（前年同期比18.7%増、現地通貨ベース24.6%増）となりました。その他ラベルは売上高21億55百万円（前年同期比0.5%減、現地通貨ベース4.4%増）、機械は検収遅れが影響し売上高15億44百万円（前年同期比13.1%減、現地通貨ベース8.9%減）となりました。

その結果、北中米全体での売上高は154億5百万円（前年同期比11.6%増、現地通貨ベース17.1%増）、また損益面では、シュリンクラベルの売上増が寄与し営業利益15億42百万円（前年同期比49.9%増、現地通貨ベース57.2%増）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルについては、トイレタリー向けの増加や東欧での飲料向け増加などが貢献し、売上高は87億81百万円（前年同期比7.3%減、現地通貨ベース5.2%増）となりました。機械はお客様の設備投資抑制などの影響を受け売上高23億21百万円（前年同期比18.3%減、現地通貨ベース7.3%減）となりました。

その結果、欧州全体での売上高は112億円（前年同期比9.2%減、現地通貨ベース3.1%増）、また損益面では、各工場での生産性向上やコストダウンによる効果で営業利益8億20百万円（前年同期比1.1%減、現地通貨ベース12.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億46百万円増加し70億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、83億75百万円の収入（前年同期比9億47百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益69億26百万円を計上し、減価償却費45億62百万円及び売上債権の減少額7億60百万円等による収入と、たな卸資産の増加額13億43百万円及び法人税等の支払額（又は還付額）27億42百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは46億90百万円の支出と（前年同期比79百万円増加）となりました。これは主に日本及び北中米における設備投資に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは13億21百万円の支出（前年同期比41億8百万円減少）となりました。これは、長期借入金の純増による収入8億30百万円と、短期借入金の純減による支出13億67百万円及び配当金の支払額8億46百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
自己資本比率(%)	61.4	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	72.3	65.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	64.0	63.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.2	78.9

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量等が一樣ではなく、また単一事業であるため、報告セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の報告セグメントの売上高を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本	シュリンクラベル	36,567,623千円	99.9
	タックラベル	9,419,732	102.5
	ソフトパウチ	3,833,886	96.1
	機械	4,080,633	93.2
	その他	8,593,754	101.3
日本合計		62,495,629	99.7
北中米	シュリンクラベル	11,706,171	118.7
	その他ラベル	2,155,072	99.5
	機械	1,544,698	86.9
北中米合計		15,405,941	111.6
欧州	シュリンクラベル	8,781,362	92.7
	機械	2,321,580	81.7
	その他	97,733	-
欧州合計		11,200,677	90.8
セグメント間取引消去		2,034,505	-
合計		87,067,742	100.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(当社グループの対処すべき課題の内容)

当社グループは継続した成長を目指すため、各市場及び各リージョンにおける以下の課題に取り組んでまいります。

市場環境について

当社グループはお客様のさまざまな課題に対して、当社グループのパッケージング技術及び製品、サービス、グローバルネットワークで解決策をご提案し、お客様のパートナーとなり続けるよう取り組んでまいります。

- イ．お客様からは、環境に配慮した容器の減量化やリサイクル対応、デザインによる店頭での商品訴求効果の向上など、お客様のニーズに沿った新しい機能を付加したラベル製品を開発・提供することが求められております。
- ロ．プライベートブランドの成長などを背景に、お客様からは価格競争力の強化や製品化までの時間短縮化などの要望が強くなっております。当社グループには、ラベル製品単体ではなくお客様の生産工程での生産性の向上までを考慮したトータルでのコスト削減や納期短縮に貢献できる新しいパッケージ、機械、サービスを開発・提供することが求められております。
- ハ．お客様の事業活動のグローバル化は日々拡大しております。あらゆる地域や国でお客様の商品競争力を向上するために、グローバルでボーダレスなサービスを提供できる当社への期待は高まっております。

リージョン別の市場トレンドについて

- イ．日本のシュリンクラベル市場は、飲料業界ではラベルの持つ商品訴求力や環境対応力が、また食品、日用品、医薬品業界においてはラベルの持つ機能性などがそれぞれ評価され、今後とも安定した需要が見込まれております。タックラベル市場では商品プロモーション用キャンペーンラベル、電池用感熱ラベル、日用品や医薬品への付加価値ラベルなどで幅広く採用されております。ソフトパウチ市場では、口栓付きパウチの差別化商品が、飲料だけでなく医薬品や流動食など新たな市場で需要が拡大しております。
- ロ．海外のシュリンクラベル市場は、引き続き成長傾向にあります。
北中米においては、大手流通やグローバルブランドからの環境対応パッケージへの要望の高まり、容器のペットボトル化や商品の小型化を背景に、シュリンクラベルの環境対応力と容器への全面加飾の機能性が評価され需要が高まっております。
また、多くの国が集まる欧州においては、小ロット化やニーズの多様性など、フレキシブルな対応を求められております。シュリンクラベルは、業界のリーダーのメイン商品に採用いただくことで、同じお客様の他リージョン、他商品や他カテゴリーへの展開が進んでおります。また、多様化するニーズに対応するため、新たに展開したソフトパウチやタックラベルの市場も拡大しております。

4【事業等のリスク】

当社グループは、平成23年3月31日現在、当社、子会社19社（連結子会社）及び関連会社1社（持分法適用会社）により構成されており、国内外において、食品、飲料及び日用品等のブランドオーナーを主要顧客として、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。また、北中米、欧州及びアセアン諸国にも現地生産の関係会社を有し、海外の現地メーカーとも直接取引を行っております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

（１）事故や自然災害等について

当社グループは、火災等の事故あるいは大地震等の自然災害又は新型インフルエンザ等の伝染病災害等の発生に伴う損害を最小限にするため、予防や発生時の対応に対する体制づくりなど対策を講じておりますが、これらの発生によって、当社グループの生産拠点等の設備又は従業員が被害を被った場合、また、当社取引先が被害を被り、当社グループの操業の一部が中断し、生産及び出荷が遅延することによる売上の低下や、生産拠点等の修復のための費用を要することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他、暴動、テロ活動の発生及び大規模停電等、当社グループの仕入並びに生産活動に影響する何らかの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）情報の流出等について

当社グループは、キャンペーンラベル事業の一環として得意先に代わって個人情報を収集・保管・維持しております。当社グループはこれらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の流出が生じないように最大限の対策を講じておりますが、当社グループの社員や業務の委託会社等が得意先より受け取った情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼やイメージに悪影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社である株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」の付与の認定を受けております。

（３）製品クレームについて

当社グループは、国内、北中米、欧州及びアセアン諸国で現地生産体制を有し、品質管理体制のもと最適な品質を確保できるようグループ全体を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情によりお客様の製品にまで影響を与えるクレーム等の品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（４）原材料価格の変動による影響について

当社グループでは、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めており、また当社グループが生産するシュリンクラベルの原材料であるシュリンクフィルムは、付加価値が高いものですが石油を原材料としているため、石油価格の上昇等により原材料価格が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（５）知的財産権について

当社は、当社グループ全体のシュリンクラベル等のラベル、ソフトパウチ等のフレキシブルパッケージ及び包装関連機器に関する技術・ノウハウについて特許権、実用新案権等を所有し、また出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう調査し、社内のチェック体制の強化にも努めております。今後、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（６）法的規制等について

当社グループは、法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、たとえば国内における「容器包装リサイクル法」、「化学物質管理促進法（PRTTR法）」及び「大気汚染防止法（VOC規制）」など、国内・海外を問わず製造物責任や環境・リサイクル関連、税制、輸出入関連などにおいてさまざまな法的規制等を受けております。これらの法的規制等が改正及び強化された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動リスクについて

当社グループは、国内・北中米・欧州・アセアン諸国それぞれの地域間における外貨による営業取引は限定的であり、そのための為替変動によるリスクは限定されております。しかし、当社より北中米及び欧州の子会社に対し現地通貨による営業取引等を行っているため、為替相場の変動により決算期及び決済時において外貨換算による為替差損益が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社連結財務諸表において、在外連結子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。

(8) 海外における事業展開について

海外での事業展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や慣習など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、その地域特有の法律又は規制や政治又は経済要因などにより、予期せぬ損害等が発生した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(従業員持株E S O P信託契約)

当社は、平成22年5月12日の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。また同時に、当社が保有する自己株式をE S O P信託に対して第三者割当による自己株式処分することを決議しております。

これに伴い、平成22年6月2日付で下記のとおり「従業員持株E S O P信託契約」を締結いたしました。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約の内容	契約期間
(株)フジシールインターナショナル(当社)	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成22年6月2日	従業員持株E S O P信託契約	平成22年6月2日から平成27年6月20日まで

6 【研究開発活動】

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品(開発力・提案力・供給力)を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。そのために海外を含めた大手メーカーとの直接取引を通して最新のパッケージ情報の入手に努め、その情報を基に新製品の開発や新しいパッケージ市場の開拓に注力しております。

その研究開発活動は、当社の開発担当が中心となって営業部門から顧客ニーズを把握し、その他購買部及び関係会社が一体となって、新製品、新技術、新素材の開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の一例としては次のものがあります。

- (1) 環境負荷低減パッケージ(植物由来素材、薄膜シュリンクラベル、剥離紙無しタックラベル、CO2削減パッケージ)の開発
- (2) 省エネルギー、省スペース設備(シュリンクラベラー、シュリンクトンネル)の開発
- (3) 消費者にやさしいパッケージ(簡易開封シュリンクラベル、タックラベル、口栓付パウチ包装)の開発
- (4) 機能付加(容器・中身を守る機能、商品加飾、遮光・断熱機能等)の開発

その他、様々な組み合わせによるパッケージに対応できる新技術、新素材を開発・改良しており、当連結会計年度の研究開発費等は2,106,108千円であります。なお、上記に記載のとおり、当社グループの研究開発活動については、グループ一体となって取り組んでおり、セグメント別の金額情報に重要性はないので、セグメント別には記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断が使用されますが、これらは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づき継続して適用しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産について

当連結会計年度末における流動資産の残高は382億11百万円となり、前連結会計年度末と比較し24億35百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が24億26百万円及びたな卸資産が8億79百万円増加し、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が16億50百万円減少したなどによるものであります。

固定資産について

当連結会計年度末における固定資産の残高は361億65百万円となり、前連結会計年度末と比較し30億85百万円の減少となりました。これは円高による為替変動の影響等で有形固定資産及び無形固定資産が25億97百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債について

当連結会計年度末における流動負債の残高は233億70百万円となり、前連結会計年度末と比較し28億77百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億26百万円、短期借入金が13億76百万円及び未払法人税等が5億91百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債について

当連結会計年度末における固定負債の残高は40億85百万円となり、前連結会計年度末と比較し13億38百万円の増加となりました。これは主に長期借入金7億20百万円、繰延税金負債7億64百万円が増加したことなどによるものであります。

純資産について

当連結会計年度末における純資産の残高は469億20百万円となり、前連結会計年度末と比較し8億88百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加36億9百万円と為替の変動により為替換算調整勘定が29億22百万円変動したことなどであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、売上高870億67百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益77億95百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益77億60百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、各工場の生産効率改善に向けた固定資産除売却損や東日本大震災の災害による損失3億38百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は45億円（前年同期比11.6%減）となりました。

売上高及び営業利益の業績の概要につきましては、「第2事業の状況、1業績等の概要、(1)業績」に記載しております。

営業外損益は35百万円の損失となり、前連結会計年度と比較し1億28百万円改善しております。その主な要因は、支払利息が61百万円及び為替差損が2億36百万円減少したこと、持分法による投資損失77百万円計上したことなどによるものであります。

また、各工場の生産効率改善に向けた固定資産除売却損や、東日本大震災の災害による損失3億38百万円などを特別損失に計上しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「包んで価値を、日々新たな心で創造します。」を経営理念に、飲料、食品、日用品、医薬品など業界のお客様の課題や要望に応えるパッケージを開発・提供することで、成長してきました。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。

シュリンクラベルをコアにタックラベル、ソフトパウチ及びラベル装着機械を主力製品として、日本、北中米、欧州、アセアン諸国それぞれの地域において生産体制や営業拠点の拡充を行い、パッケージング事業のグローバル展開を加速しています。

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を安定的に向上させていくことを経営の目標としており、経営指標としては、2013年度の連結売上高1,000億円、連結営業利益95億円及び連結ROE 10%を目指しております。

中期経営戦略として、成長市場への戦略投資を柱として中長期的に継続成長を達成していけるよう取り組んでまいります。グループの重点施策は下記のとおりです。

営業拠点・生産拠点の拡充

パッケージング技術の研究開発

新規事業の創出

グローバル人材の育成

キャッシュ・フロー経営の推進

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

連結会計年度における設備投資額は46億64百万円で、その内訳は日本31億71百万円、北中米11億55百万円及び欧州3億38百万円となっております。その主要なものは、いずれの所在地においてもシュリンクラベルなどの生産設備であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都千代田区)	日本	本社業務施設 (賃借)	26,850	-	26,284	-	53,134	1 (-)
大阪本社 (大阪市淀川区)	日本	本社業務施設 (賃借)	40,574	-	62,581	-	103,156	20 (2)
技術センター (大阪市淀川区)	日本	研究開発設備	-	1,264	-	-	1,264	-
賃貸設備 (大阪市淀川区)	日本	研究開発設備	-	-	-	13,800 (472.73)	13,800	-
厚生施設その他 (山梨県山中湖村)ほ か4ヶ所	日本	その他施設	2,876	-	6	5,955 (29,920.70)	8,838	-

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジシール	東京本社 (東京都千代 田区)	日本	販売設備	2,960	-	-	23,575	35,549	62,084	170 (33)
	大阪本社 (大阪市淀川 区)	日本	販売設備	659	-	-	11,740	26,005	38,406	144 (25)
	名張工場 (三重県名張 市)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	188,468	1,423,518	-	7,554	33,842	1,653,385	227 (83)
	筑波工場 (茨城県稲敷 郡)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	361,074	2,364,648	-	19,969	27,401	2,773,094	234 (124)
	結城工場 (茨城県結城 市)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	450,758	651,910	-	1,426	8,106	1,112,201	40 (16)
	各営業所、そ の他施設	日本	販売設備ほ か	113	746,473	-	20,678	46,260	813,526	70 (5)
(株)フジタック	東京本社 (東京都千代 田区) 奈良工場 (奈良県磯城 郡) ほか3ヶ所	日本	タックラベ ル販売及び 生産設備	349,884	837,470	162,089 (6,276.52)	12,202	11,661	1,373,309	147 (25)
(株)フジアステック	堺工場 (堺市東区) ほか1ヶ所	日本	自動包装機 械生産設備	83,657	11,282	598,941 (10,990.44)	10,156	6,859	710,897	127 (25)
(株)フジフレックス	東京本社 (東京都千代 田区)ほか1 ヶ所	日本	ソフトパウ チ生産設備	-	83,224	-	123	6,150	89,497	14 (4)
(株)フジタック イースト	山形工場 (山形県寒河 江市)	日本	タックラベ ル及びクリ ンクラベル 生産設備	368,634	152,994	98,987 (18,067.13)	2,818	4,736	628,171	56 (19)
(株)フジエステート	賃貸設備 (茨城県稲敷 郡)ほか 4ヶ所	日本	賃貸設備 その他	3,260,505	-	2,610,225 (132,670.43)	-	7,013	5,877,745	- (-)

(3) 海外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
American Fuji Seal , Inc.	本社・工場 (アメリカ カノケン タッキー 州/カリ フォルニア 州)	北中米	シュリン クラベル 生産設備	657,135	6,194,940	182,068 (469,493.23)	19,113	56,678	7,109,937	515 (13)
American Fuji Technical Services, Inc.	本社 (アメリカ カノニュー ジャージー 州)	北中米	自動包装 機械生産 設備	-	71,430	-	-	20,405	91,836	25 (-)
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A.de C.V.	本社・工場 (メキシ コ/グアナ フアト州)	北中米	シュリン クラベル 生産設備	397,851	751,279	107,102 (38,400.00)	-	20,867	1,277,100	117 (-)
Fuji Seal Europe S.A.S	本社 (フラン ス/パリ)	欧州	シュリン クラベル 販売設備	7,067	22,311	-	-	6,633	36,012	24 (-)
Fuji Seal Europe Ltd.	本社・工場 (イギリ ス/セント 州)	欧州	シュリン クラベル 生産設備	501,942	857,329	-	-	7,163	1,366,435	200 (-)
Fuji Seal France S.A. S.	本社・工場 (フラン ス/フジュ ロール)	欧州	シュリン クラベル 生産設備	141,606	495,675	7,526 (40,579.00)	-	2,584	647,392	99 (4)
Fuji Seal Europe B.V.	本社・工場 (オラン ダ/ダー ネ)	欧州	自動包装 機械生産 設備	54,203	31,074	232,310 (23,071.00)	-	35,965	353,554	101 (19)
Fuji Seal Poland Sp. zo.o.	本社・工場 (ポーラ ンド/クト ノ)	欧州	シュリン クラベル 生産設備	1,450,141	1,907,818	54,884 (134,300.00)	5,602	25,864	3,444,312	226 (-)
Fuji Seal Iberia S.L. U.	本社 (スペイ ン/バルセ ロナ)	欧州	シュリン クラベル 販売設備	-	3,774	-	-	191	3,965	12 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)を外書しております。

3. 提出会社が賃貸中の設備の内容は、次のとおりであります。

貸与先	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジシール	技術センター (大阪市鶴見区)	日本	研究開発設備	-	-	13,800 (472.73)	-	13,800	57 (4)

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループは、事業計画に基づき設備の維持及び増強を実施しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)フジシール	大阪市淀川区	日本	シュリンクラ ベル生産設備	810	-	自己資金及 び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C. V.	(メキシコ/ グアナフアト 州)	北中米	シュリンクラ ベル生産設備	2,120	-	自己資金及 び借入金	平成23年 1月	平成23年 12月	-
Fuji Seal Vietnam, Co., Ltd.	(ベトナム/ ピンズオン 省)	アセアン	シュリンクラ ベル生産設備	1,070	-	自己資金及 び借入金	平成23年 8月	平成24年 3月	-

(注) 1. 生産能力の表示が困難なため、完成後の増加能力の記載は省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日	63,720	30,080,978	94,624	5,990,186	94,624	6,827,233

(注) 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	22	36	139	1	3,682	3,918	-
所有株式数(単元)	7	82,647	5,324	39,507	79,829	1	92,646	299,961	84,878
所有株式数の割合(%)	0.0	27.5	1.8	13.2	26.6	0.0	30.9	100.0	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

2. 自己株式1,693,321株は「個人その他」に16,933単元及び「単元未満株式の状況」に21株含めて記載しております。なお、「金融機関」の中には、当社が平成22年6月8日に導入した「従業員持株E S O P信託」(所有者名義は三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口))が所有しております株式が2,535単元含まれております。(「従業員持株E S O P信託」の詳細については、(10)従業員株式所有制度の内容をご参照下さい。)

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府豊中市	2,143	7.1
岡崎 成子	大阪府豊中市	1,503	5.0
藤尾 正明	大阪府豊中市	1,502	5.0
財団法人フジシールパッケージ ング教育振興財団	大阪市淀川区宮原4-1-9	1,500	5.0
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル (東京都港区浜松町2-11-3)	1,412	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,303	4.3
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,275	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,172	3.9
藤尾 弘子	大阪府豊中市	892	3.0
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	644	2.1
計	-	13,349	44.3

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,260千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,127千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分956千株、年金信託設定分1,041千株、その他信託分389千株となっております。

2. 上記のほか、自己株式が1,693千株(従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式253千株を除く)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

3. 株式会社創包は岡崎成子が株式の100%を所有する会社であるため、議決権行使については実質的に一体とみなされることから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,693,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,302,800	283,028	-
単元未満株式	普通株式 84,878	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	283,028	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式253,500株(議決権の数2,535個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシールインターナショナル	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	1,693,300	-	1,693,300	5.6
計	-	1,693,300	-	1,693,300	5.6

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式253,500株は、上記自己株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成22年5月12日の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議し、平成22年6月2日をもって導入いたしました。

割当先である三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）は、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする従業員持株E S O P信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定される信託口であります。当社の従業員持株会である「フジシール従業員持株会」（以下「本持株会」といいます。）の仕組みを応用した信託型の従業員福利厚生制度は従業員株式所有制度に該当しますので、その制度の概要を記載いたします。

当該制度では、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が、本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を三菱UFJ信託銀行株式会社、借入人を三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）、保証人を当社とする三者間で締結される金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

また、第三者割当については、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）と当社の間で有価証券届出書の効力発生後に締結された株式総数引受契約に基づいて行われます。三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、5年間の信託期間内において、毎月一定日にその時々々の時価で本持株会に売却します。

三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払の借入元利金などを支払い、信託収益が存在する場合は、当該金銭を本信託契約で定める受益者要件を充足する従業員に分配します。当該分配については、当社又は信託管理人から受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅延なく、当該受益者に対し、受益者の預金口座に振込入金する方法で金銭を支払います。なお、借入金が完済できない場合は、金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証債務を履行します。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約の細則であるE S O P運営規程に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。

従業員等持株会が取得した株式の総数

315,600株

なお、当連結会計年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は253,500株であります。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、信託の終了時に生存し、かつ、本持株会の会員、信託期間中に定年退職、転籍又は役員への昇格によって本持株会を退会した者とし、受託者たる三菱UFJ信託銀行株式会社は、委託者又は信託管理人からの通知を受領した場合、書類確認等の一定の手続を経て受益者を確定します。ただし、受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	259	506
当期間における取得自己株式	20	32

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)2	315,600	599,955	-	-
保有自己株式数	1,693,321	-	-	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度における「その他」は、平成22年6月8日に実施した三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

3. 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、E S O P信託口が所有する当社株式253,500株に含めて計上しており、1,946,821株で表示しております。

3【配当政策】

当社は、変化の激しい事業環境のなかで新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM & Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、また「期末配当金の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきまして平成23年5月23日開催の取締役会において、当事業年度の期末配当金を1株当たり20円とすることを決定いたしました。中間配当金（1株当たり15円）を加えました当事業年度の年間配当金は1株当たり35円、連結配当性向は21.9%になります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)
平成22年11月8日 取締役会決議	425,814	15
平成23年5月23日 取締役会決議	567,753	20

(注)平成23年5月23日取締役会決議における「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成23年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)253,500株に対する配当金を含んでおります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月
最高(円)	3,620	2,880	2,145	2,060	2,125
最低(円)	2,325	1,226	924	1,281	1,120

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,770	1,838	1,960	1,986	1,967	1,830
最低(円)	1,620	1,605	1,724	1,875	1,745	1,120

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	高草木 信之	昭和8年10月5日生	平成14年8月 高草木技術顧問事務所開設 高草木技術顧問事務所代表(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	掛川 雅仁	昭和31年3月2日生	昭和59年8月 税理士掛川会計事務所開業 税理士掛川会計事務所所長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	徳山 誠	昭和30年5月24日生	平成13年6月 ㈱プレビス設立 ㈱プレビス代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	竹田 健	昭和22年3月9日生	昭和40年3月 当社入社 平成5年7月 当社東京第3事業部長 平成6年9月 当社取締役 平成7年10月 当社常務取締役 平成7年12月 当社生産本部長 平成10年10月 当社営業第1事業部長 平成11年12月 当社営業本部長 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役兼代表執行役 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注)4	68
取締役	-	岡崎 裕夫	昭和28年1月5日生	昭和55年1月 当社入社 昭和62年10月 当社取締役 平成5年4月 当社大阪工場長 平成7年4月 当社企画本部長 平成10年4月 当社財務経理本部長 平成12年4月 当社常務取締役 平成14年4月 当社管理本部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成17年6月 ㈱フジエステート代表取締役社長 平成20年7月 Fuji Seal Europe S.A.S.取締役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal France S.A.S.取締役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal Europe B.V.取締役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.取締役(現任) 平成21年12月 Fuji Seal Iberia S.L.U 代表取締役社長(現任) 平成22年7月 Fuji Seal B.V. 代表取締役社長(現任)	(注)4	482

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	岡崎 成子	昭和32年4月5日生	平成2年8月 当社入社 平成11年12月 当社経営企画室長 平成11年12月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役 平成13年1月 当社経営企画センター長 平成13年12月 American Fuji Seal, Inc. 取締役 平成14年6月 当社取締役 平成14年11月 Fuji Seal Europe S.A.S.取締役 平成14年11月 Fuji Seal France S.A.S.取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役 平成16年10月 ㈱フジシール取締役(現任) 平成16年10月 Fuji Seal Europe B.V.取締役 平成16年10月 American Fuji Technical Services, Inc.取締役(現任) 平成17年5月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.取締役 平成19年3月 Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長(現任) Fuji Seal Europe Ltd.代表取締役社長 Fuji Seal France S.A.S.代表取締役社長 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.代表取締役社長 平成20年3月 当社取締役兼代表執行役社長(現任) 平成21年3月 Fuji Seal Europe B.V.代表取締役社長(現任) 平成22年3月 ㈱創包 代表取締役社長(現任)	(注)4	1,503
取締役	-	園田 隆人	昭和30年4月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年12月 Fuji Ace Co.,Ltd. 営業担当副社長 平成11年4月 当社大阪支店長 平成12年8月 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 平成12年8月 Fuji Seal Europe B.V.取締役(現任) 平成14年11月 Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長 平成14年11月 Fuji Seal France S.A.S.取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成16年10月 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長(現任) 平成16年10月 American Fuji Technical Services, Inc.取締役 平成20年9月 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長(現任)	(注)4	9
取締役	-	古澤 力男	昭和32年1月29日生	昭和62年1月 当社入社 平成13年7月 当社生産本部筑波工場長<執行役員> 平成16年6月 当社生産本部長<執行役員> 平成17年6月 ㈱フジシール取締役生産本部長 平成20年3月 当社執行役 ㈱フジシール代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成21年3月 ㈱フジステック代表取締役(現任) 平成21年11月 株式会社フジタック代表取締役社長(現任) 平成21年11月 株式会社フジタックイースト代表取締役社長 (現任)	(注)4	1
計						2,065

- (注) 1. 高草木 信之、掛川 雅仁及び徳山 誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。
- 指名委員会 委員長：岡崎 成子、委員：高草木 信之、掛川 雅仁、徳山 誠
- 報酬委員会 委員長：岡崎 成子、委員：高草木 信之、掛川 雅仁、徳山 誠
- 監査委員会 委員長：竹田 健、委員：高草木 信之、掛川 雅仁、徳山 誠
3. 取締役：岡崎 成子は、取締役：岡崎 裕夫の配偶者であります。
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	社長	岡崎 成子	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	1,503
執行役	財務担当	岡崎 裕夫	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	482
執行役	北中米担当	園田 隆人	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	9
執行役	日本担当	古澤 力男	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	1
執行役	法務担当 アセアン 担当	吉田 靖	昭和33年 8月18日生	昭和57年 3月 (株)フジシール入社 平成11年 3月 Fuji Ace Co.,Ltd. 取締役副社長 平成16年 7月 (株)フジシール営業本部FIT事業部長 平成17年 7月 (株)フジタック専務取締役 平成19年 1月 (株)フジタックイースト専務取締役 平成20年 3月 当社執行役(現任) (株)フジタック代表取締役社長 (株)フジタックイースト代表取締役社長 平成21年11月 (株)フジエスレート代表取締役社長(現任) 平成22年11月 (株)フジシールサウスイーストアジア代表取締役社長(現任)	(注)	9
執行役	日本営業 担当	植田 敬之	昭和37年 3月 4日生	昭和59年 3月 当社入社 平成18年 3月 (株)フジシール営業第二本部長 < 執行役員 > 平成20年 3月 (株)フジシール取締役 営業本部長 (現任) 平成23年 3月 当社執行役(現任)	(注)	2
計						2,007

(注) 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結後最初に開催された取締役会の終結の時から 1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「包んで価値を、日々新たな心で創造します。」を経営理念に、飲料、食品、日用品、医薬品など業界のお客様の課題や要望に応えるパッケージを開発・提供することで、成長してきました。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。

また、当社は企業価値の向上のため、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社は、これらの目標・取組みとともに株主の皆様をはじめ取引先、社員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

この観点より、経営の意思決定、業務執行及び監督、さらにグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。

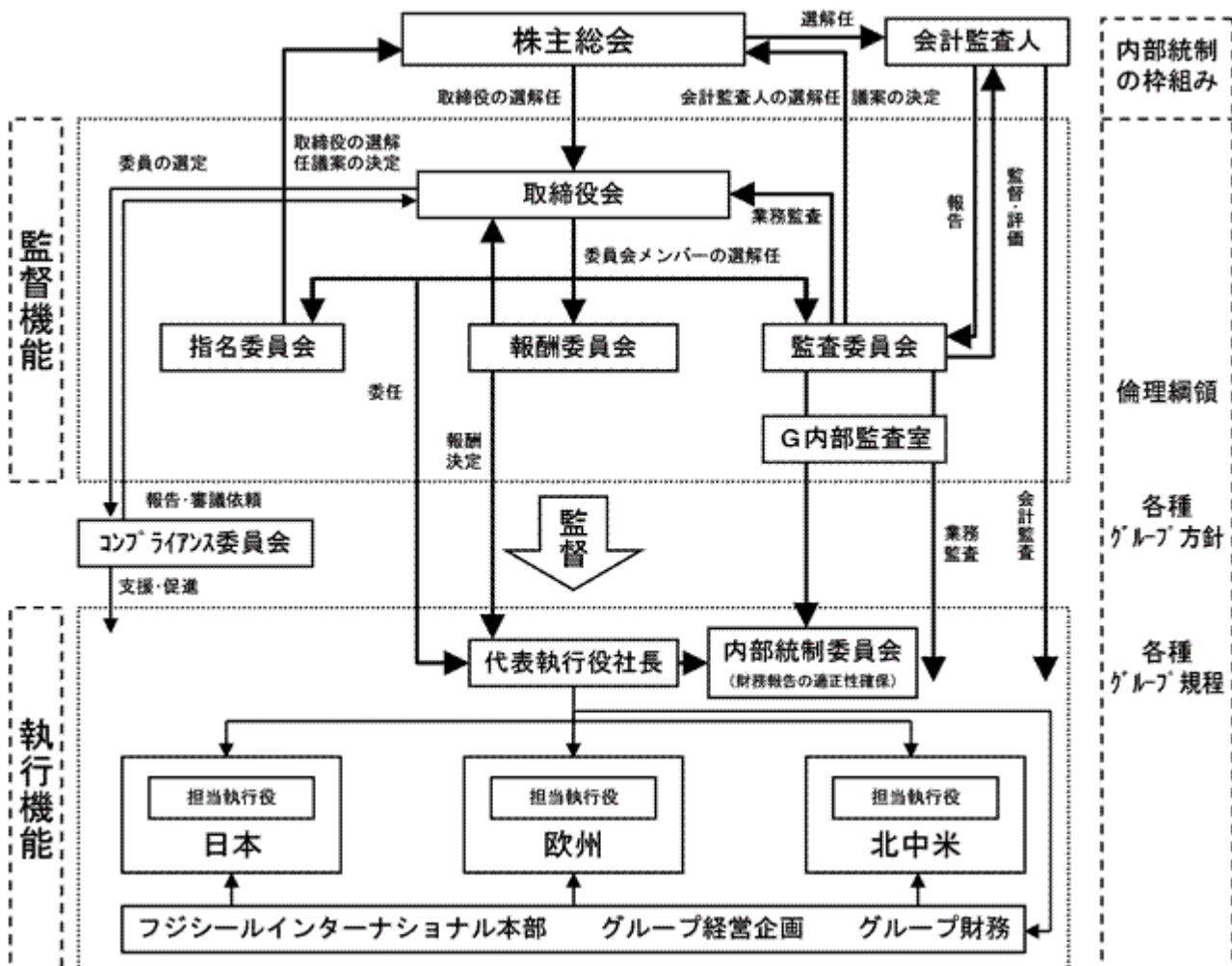
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、委員会設置会社であり、グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化し、株主・投資家に対して経営に対する透明性の向上を図っております。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役8名で構成されており、取締役会の下には過半数を社外取締役で構成する指名・報酬・監査の3委員会を設置し、さらに監査委員会の下に監査委員会の職務を補助する組織として「グループ内部監査室」を設置して、経営に関する監督機能を強化しております。

企業統治の体制の関係を図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は委員会設置会社の体制を採用しており、社外取締役3名が各自の経験や見識に基づいた監査機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は次のとおりであります。

- ・ グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化する。
- ・ 株主・投資家に対する経営の透明性を向上する。
- ・ 各事業会社における業務執行とグループ経営との役割を明確にし、グループ戦略の効率と質を向上する。
- ・ 社外取締役の活用により、視野を広げた戦略と変化へのスピードアップを図る。

ハ．内部統制システムの整備の状況

フジシールグループ（以下「F S G」という）は経営理念の下、適正な職務執行のための体制を整備し内部統制システムを構築しております。

当社はホールディングカンパニーとして、F S Gの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会ではF S Gの経営に関する重要事項の決定・承認及び全てのグループ会社の業務執行報告を行っております。

「グループ会社運営規程」及び「F S G職務権限規程」を定め、これらの規程に基づく当社への決裁・報告制度によりF S G各社の事業活動の管理及び支援を行っております。

また、「F S G倫理綱領」、「グループコンプライアンス管理規程」及び「役員規程」を制定し、コンプライアンス委員会及び相談ホットラインを設置しております。

コンプライアンス委員会は、「グループコンプライアンス管理規程」に基づき重要な問題や重大な違反に関する再発防止策・課題の審議・決定を行います。適宜、取締役会に報告すると共に、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼します。また、体制の維持・向上を図り、啓発教育を実施します。

また、F S Gの役員、社員が、疑義ある行為についてコンプライアンス委員会又は社外の弁護士に直接通報できる制度を設け、運営をし、F S Gの役員によるコンプライアンス宣言書への署名及びF S Gの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布並びに教育により、法令、社内規程遵守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にし、これらの実効性の確保に努めております。

さらに、「グループ内部統制規程」を定めると共に内部統制委員会を設置し、財務報告の適正性を確保・強化に努めております。

また、「役員規程」、「組織規程」及び「稟議規程」に基づき、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制とし、IT技術を活用してテレビ会議などで業務の効率化を図ると共に、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役にフィードバックする体制をとっております。

中期経営計画及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役に報告し、取締役会の評価を受けております。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」を取得しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針及び管理体制を定めた「グループリスク管理規程」を制定し、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益及び社会的信用の向上を図ることとしております。

グループリスク管理規程に基づき想定されるリスクの周知及び共有化を図り、当該リスク発生時の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、周知を行っております。

また、リスク管理機能については、グループ内部監査室の実施する内部監査及び必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査により検証し、監査委員会及び代表執行役に報告することとしております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である高草木信之、掛川雅仁、徳山 誠の3氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査の状況

当社の「グループ内部監査室」は、グループ内部監査室長1名、監査担当者6名で構成されており、F S G各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。また、監査委員会と定期的に報告・調整を行うための連絡会を実施しております。

執行役から独立性をもたせ、F S G各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。

さらに、「グループ内部監査規程」を制定し、内部監査の円滑かつ効果的な運営を図る体制をとっており、会計監査人とも緊密な関係を保つとともに、定期的に監査方針や監査意見交換などを行う会合を開催しております。

会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、和田朝喜氏及び溝口聖規氏であり、補助者は公認会計士7名、その他15名であります。

当該監査法人は、当社グループ全体に対して、会社法及び金融商品取引法の規定に基づいた監査を実施し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役の高草木 信之氏、掛川 雅仁氏及び徳山 誠氏の3名と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他について特別の利害関係はありません。なお、社外取締役の掛川 雅仁氏は、税理士としての資格を有しており、豊富な経験・知識並びにグローバルな会計、財務、税務に精通しております。

取締役会においては、それぞれの専門的な立場からの意見を述べ、重要事項の決定に深く関与しており、経営者及び執行責任者への監督機能も十分果たしております。

また、当社は委員会設置会社の形態を採用し、経営上の意思決定の迅速化、経営の透明性を高めております。指名・報酬・監査の3委員会の各委員には、社外取締役3名が就任しております。

社外取締役の選任に関しては、取締役執行役の選任基準に照らし、指名委員会で検討・決定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役及び執行役 (社外取締役を除く。)	114,892	114,892	-	-	-	5
社外役員	15,426	15,426	-	-	-	3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分の給与等の額は、絶対額において、あるいは取締役(執行役)の報酬等との比較において相対的に多額でないため、記載を省略しております。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容の決定に関する方針を以下のとおり定めております。報酬委員会は、当方針により取締役及び執行役が受ける個人別の報酬を決定するものであります。

(a) 基本方針

当社の取締役及び執行役の報酬は、各人の経歴・職歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮のうえ、決定します。

(b) 取締役の報酬

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については当該年度の基本方針のもと、常勤・非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して決定します。

なお、執行役を兼務する取締役に対しては、執行役報酬を主体に支給します。

(c) 執行役の報酬

基本報酬と業績連動報酬で構成します。基本報酬は各執行役の職務・職責に応じた定額とし、業績連動報酬は各執行役が分掌する部門の業績達成度等に応じて決定した額とします。

なお、一定額に達した場合は、業績連動報酬の一部を当社株式で支給します。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 1,036,250千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	100,079	252,400	取引先との関係維持のため
日清食品ホールディングス株式会社	67,724	212,993	取引先との関係維持のため
宝ホールディングス株式会社	180,000	94,320	取引先との関係維持のため
株式会社マンダム	32,500	82,875	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園	40,200	58,169	取引先との関係維持のため
日本山村硝子株式会社	132,825	41,175	取引先との関係維持のため
ハウス食品株式会社	27,395	37,230	取引先との関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	186,000	34,410	取引先との関係維持のため
カゴメ株式会社	14,035	22,400	取引先との関係維持のため
コカ・コーラウエスト株式会社	12,417	18,985	取引先との関係維持のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄数が10銘柄未満であるため、貸借対照表計上額上位10銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	100,596	213,867	取引先との関係維持のため
日清食品ホールディングス株式会社	69,671	204,277	取引先との関係維持のため
宝ホールディングス株式会社	180,000	73,980	取引先との関係維持のため
株式会社マンダム	32,500	65,942	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園	40,200	58,249	取引先との関係維持のため
ハウス食品株式会社	29,636	40,305	取引先との関係維持のため
日本山村硝子株式会社	132,825	31,213	取引先との関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	186,000	25,668	取引先との関係維持のため
小林製薬株式会社	5,790	22,320	取引先との関係維持のため
カゴメ株式会社	14,924	21,968	取引先との関係維持のため
コカ・コーラウエスト株式会社	12,823	20,324	取引先との関係維持のため
昭和電工株式会社	95,148	15,889	取引先との関係維持のため
明治ホールディングス株式会社	4,552	15,228	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園第1種優先株式	12,060	13,266	取引先との関係維持のため
第一三共株式会社	7,800	12,526	取引先との関係維持のため
森永製薬株式会社	59,700	11,462	取引先との関係維持のため
株式会社ブルボン	8,970	9,365	取引先との関係維持のため
アサヒビール株式会社	4,300	5,946	取引先との関係維持のため
雪印メグミルク株式会社	4,204	5,351	取引先との関係維持のため
六甲バター株式会社	7,717	3,241	取引先との関係維持のため
モロゾフ株式会社	11,085	2,992	取引先との関係維持のため
江崎グリコ株式会社	1,137	1,098	取引先との関係維持のため
理研ビタミン株式会社	522	1,089	取引先との関係維持のため
株式会社ダイショー	1,440	944	取引先との関係維持のため
コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	500	565	取引先との関係維持のため
F D K 株式会社	1,210	162	取引先との関係維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ．執行役の責任免除

当社は、執行役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

取締役会決議事項を株主総会で決議できないこととしている事項

当社は、委員会設置会社であることから、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に規定する事項については、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

F S Gは、“市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、断固たる態度で対応すること”を基本方針としています。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

F S Gは、「F S G倫理綱領」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し、役員、社員の行動規範として定めています。

「企業防衛対策協議会」に加盟しており、総務部門を主管として情報の集約を図り、反社会的勢力に対して常に注意を払うこととしています。

また、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係を遮断することを可能とする取り決めを各取引先との間ですめるとともに、弁護士及び警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、適切な対応をとることができる体制を整備しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	31,000	-
連結子会社	14,500	-	14,500	-
計	43,500	-	45,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の主要な在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人の監査を受けております。なお、当該事項に係る報酬総額は39,600千円であります。

(当連結会計年度)

当社の主要な在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人の監査を受けております。なお、当該事項に係る報酬総額は39,886千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の報酬等に関する事項については監査委員会における決議事項となっておりますが、当連結会計年度における監査報酬額につきましては、平成22年6月25日開催の監査委員会において、当社の事業規模等の観点から合理的監査日数を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の会員向けホームページなどから会計基準の内容又はその変更等に関する意見などの情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーなどに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,454,814	7,881,272
受取手形及び売掛金	22,181,559	19,331,215
電子記録債権	-	1,199,638
商品及び製品	2,923,960	3,382,289
仕掛品	1,282,091	1,528,671
原材料及び貯蔵品	2,049,018	2,223,298
繰延税金資産	745,425	1,135,701
その他	1,216,547	1,584,908
貸倒引当金	77,367	55,756
流動資産合計	35,776,050	38,211,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,730,614	15,019,108
減価償却累計額	6,326,959	6,672,140
建物及び構築物(純額)	8,403,654	8,346,968
機械装置及び運搬具	43,333,060	42,973,618
減価償却累計額	25,373,271	26,583,676
機械装置及び運搬具(純額)	17,959,788	16,389,941
土地	4,571,278	5,012,435
リース資産	238,611	235,538
減価償却累計額	94,807	100,575
リース資産(純額)	143,804	134,962
建設仮勘定	2,468,932	1,265,362
その他	2,329,013	2,216,846
減価償却累計額	1,886,337	1,738,263
その他(純額)	442,676	478,583
有形固定資産合計	33,990,134	31,628,253
無形固定資産		
のれん	133,200	74,000
リース資産	583	339
その他	772,430	596,338
無形固定資産合計	906,213	670,677
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970,564	2,702,527
繰延税金資産	699,000	641,239
その他	715,238	539,771
貸倒引当金	30,214	17,012
投資その他の資産合計	4,354,588	3,866,526
固定資産合計	39,250,935	36,165,456
資産合計	75,026,986	74,376,696

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,534,191	14,107,654
短期借入金	4,230,738	2,854,130
1年内返済予定の長期借入金	635,786	610,477
リース債務	48,532	56,063
未払金	2,559,052	2,621,565
未払法人税等	1,428,762	837,724
繰延税金負債	1,784	-
賞与引当金	781,305	881,912
その他	2,027,259	1,400,678
流動負債合計	26,247,412	23,370,207
固定負債		
長期借入金	949,504	1,669,598
リース債務	102,248	88,333
繰延税金負債	202,211	966,432
退職給付引当金	1,442,917	1,256,298
資産除去債務	-	48,931
その他	50,750	56,161
固定負債合計	2,747,633	4,085,756
負債合計	28,995,045	27,455,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	42,311,153	45,920,547
自己株式	3,982,733	3,839,309
株主資本合計	50,551,696	54,304,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,769	4,029
繰延ヘッジ損益	-	3,857
為替換算調整勘定	3,768,951	6,691,010
年金債務調整額	824,573	700,658
その他の包括利益累計額合計	4,519,754	7,383,781
純資産合計	46,031,941	46,920,733
負債純資産合計	75,026,986	74,376,696

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	86,377,094	87,067,742
売上原価	2 67,641,957	2 68,053,573
売上総利益	18,735,137	19,014,169
販売費及び一般管理費	1, 2 10,922,117	1, 2 11,218,828
営業利益	7,813,019	7,795,340
営業外収益		
受取利息	12,917	39,351
受取配当金	21,367	24,115
持分法による投資利益	165,459	-
事務所移転補填金	-	32,053
廃棄物リサイクル収入	-	58,425
その他	124,944	60,236
営業外収益合計	324,689	214,181
営業外費用		
支払利息	165,642	104,268
為替差損	302,651	66,212
持分法による投資損失	-	77,813
その他	19,684	1,117
営業外費用合計	487,977	249,412
経常利益	7,649,731	7,760,109
特別利益		
固定資産売却益	3 22,660	3 1,980
貸倒引当金戻入額	-	1,147
その他	16,716	-
特別利益合計	39,377	3,127
特別損失		
固定資産除売却損	4 296,960	4 423,685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,917
減損損失	66,616	-
災害による損失	-	5 338,398
退職給付費用	359,472	-
その他	24,664	58,008
特別損失合計	747,713	837,009
税金等調整前当期純利益	6,941,396	6,926,227
法人税、住民税及び事業税	2,370,015	2,030,279
法人税等調整額	521,049	395,673
法人税等合計	1,848,966	2,425,953
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,500,274
少数株主利益	-	-
当期純利益	5,092,430	4,500,274

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,500,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	69,739
繰延ヘッジ損益	-	3,857
為替換算調整勘定	-	2,846,885
持分法適用会社に対する持分相当額	-	75,173
年金債務調整額	-	123,914
その他の包括利益合計	-	² 2,864,027
包括利益	-	¹ 1,636,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,636,247
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,990,186	5,990,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
前期末残高	6,233,090	6,233,090
当期変動額		
自己株式の処分	-	25,879
自己株式処分差損の振替	-	25,879
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,233,090	6,233,090
利益剰余金		
前期末残高	38,060,898	42,311,153
当期変動額		
剰余金の配当	842,175	846,899
当期純利益	5,092,430	4,500,274
自己株式処分差損の振替	-	25,879
その他	-	18,100
当期変動額合計	4,250,254	3,609,394
当期末残高	42,311,153	45,920,547
自己株式		
前期末残高	3,982,294	3,982,733
当期変動額		
自己株式の取得	439	506
自己株式の処分	-	143,931
当期変動額合計	439	143,424
当期末残高	3,982,733	3,839,309
株主資本合計		
前期末残高	46,301,880	50,551,696
当期変動額		
剰余金の配当	842,175	846,899
当期純利益	5,092,430	4,500,274
自己株式の取得	439	506
自己株式の処分	-	118,052
自己株式処分差損の振替	-	-
その他	-	18,100
当期変動額合計	4,249,815	3,752,819
当期末残高	50,551,696	54,304,515

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	675	73,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,094	69,739
当期変動額合計	73,094	69,739
当期末残高	73,769	4,029
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,857
当期変動額合計	-	3,857
当期末残高	-	3,857
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,405,361	3,768,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636,410	2,922,059
当期変動額合計	636,410	2,922,059
当期末残高	3,768,951	6,691,010
年金債務調整額		
前期末残高	841,628	824,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,055	123,914
当期変動額合計	17,055	123,914
当期末残高	824,573	700,658
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,246,314	4,519,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	726,559	2,864,027
当期変動額合計	726,559	2,864,027
当期末残高	4,519,754	7,383,781
純資産合計		
前期末残高	41,055,565	46,031,941

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	842,175	846,899
当期純利益	5,092,430	4,500,274
自己株式の取得	439	506
自己株式の処分	-	118,052
自己株式処分差損の振替	-	-
その他	-	18,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	726,559	2,864,027
当期変動額合計	4,976,375	888,792
当期末残高	46,031,941	46,920,733

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,941,396	6,926,227
減価償却費	4,447,183	4,562,488
減損損失	66,616	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,917
のれん償却額	98,574	59,200
貸倒引当金の増減額（ は減少）	103,368	20,942
賞与引当金の増減額（ は減少）	37,981	115,085
退職給付引当金の増減額（ は減少）	301,093	52,232
持分法による投資損益（ は益）	165,459	77,813
固定資産売却益	22,660	1,980
固定資産除売却損	280,727	423,685
災害損失	-	338,398
受取利息及び受取配当金	34,285	63,466
支払利息	165,642	104,268
為替差損益（ は益）	5,782	4,335
売上債権の増減額（ は増加）	942,094	760,512
たな卸資産の増減額（ は増加）	694,916	1,343,567
仕入債務の増減額（ は減少）	761,328	6,091
未払金の増減額（ は減少）	503,771	79,680
未払消費税等の増減額（ は減少）	183,489	324,904
その他	39,276	235,768
小計	11,582,737	11,251,628
利息及び配当金の受取額	32,631	52,219
利息の支払額	175,271	106,164
災害損失の支払額	-	79,610
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,117,524	2,742,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,322,573	8,375,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,269,260	4,605,102
有形固定資産の売却による収入	65,082	7,265
無形固定資産の取得による支出	156,233	138,369
投資有価証券の取得による支出	120,206	21,966
投資有価証券の売却による収入	9,438	-
貸付けによる支出	10,729	8,322
貸付金の回収による収入	8,973	11,606
長期前払費用の取得による支出	109,736	45,347
その他	28,857	109,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,611,528	4,690,559

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,788,200	1,367,992
長期借入れによる収入	-	1,499,955
長期借入金の返済による支出	749,482	669,852
自己株式の取得による支出	439	506
自己株式の処分による収入	-	118,052
リース債務の返済による支出	48,970	53,969
配当金の支払額	842,175	846,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,429,266	1,321,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,769	116,955
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	690,452	2,246,547
現金及び現金同等物の期首残高	5,537,166	4,846,714
現金及び現金同等物の期末残高	4,846,714	7,093,262

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社は、 (株)フジシール、(株)フジタック、 (株)フジアステック、(株)フジフレックス、 (株)フジ物流、(株)フジパッケージングサービ ス、(株)フジタックイースト、 (株)フジエステート、 American Fuji Seal, Inc.、 American Fuji Technical Services, Inc.、 Fuji Seal Europe S.A.S.、 Fuji Seal Europe Ltd.、 Fuji Seal France S.A.S.、 Fuji Seal Europe B.V.、 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、 Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.、 Fuji Seal Iberia S.L.U.であります。</p> <p>当連結会計年度において、株式会社フジ パートナースは、平成21年4月1日を合併 期日として、株式会社フジシールに吸収合 併されたため、連結の範囲から除外してお ります。</p> <p>また、Fuji Seal Iberia S.L.U.について は、当連結会計年度において新たに設立し たため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 19社</p> <p>連結子会社は、 (株)フジシール、(株)フジタック、 (株)フジアステック、(株)フジフレックス、 (株)フジタックイースト、 (株)フジシールサウスイーストアジア (株)フジエステート、 American Fuji Seal, Inc.、 American Fuji Technical Services, Inc.、 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、 Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.、 Fuji Seal B.V.、 Fuji Seal Europe S.A.S.、 Fuji Seal Europe Ltd.、 Fuji Seal France S.A.S.、 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、 Fuji Seal Europe B.V.、 Fuji Seal Iberia S.L.U.、 PT.Fuji Seal Indonesiaであります。</p> <p>当連結会計年度において、株式会社フジ パッケージングサービス及び株式会社フジ 物流は、平成22年7月1日を合併期日とし て、株式会社フジシールに吸収合併された ため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)フジシールサウスイーストアジ ア、Fuji Seal B.V.、PT.Fuji Seal Indonesiaについては、当連結会計年度にお いて新たに設立したため、連結の範囲に含 めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法適用の関連会社は、Fuji Ace Co.,Ltd. 1社であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 American Fuji Seal, Inc., Fuji Seal Europe Ltd., Fuji Seal Europe B.V., Fuji Seal Europe S.A.S., Fuji Seal France S.A.S., American Fuji Technical Services, Inc., Fuji Seal Poland Sp.zo.o., Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A.de C.V., Fuji Seal Personnel Services,S.A.de C.V., Fuji Seal Iberia S.L.U.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、 American Fuji Seal, Inc., American Fuji Technical Services, Inc., Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A.de C.V., Fuji Seal Personnel Services,S.A. de C.V., Fuji Seal B.V., Fuji Seal Europe S.A.S., Fuji Seal Europe Ltd., Fuji Seal France S.A.S., Fuji Seal Poland Sp.zo.o., Fuji Seal Europe B.V.,Fuji Seal Iberia S.L.U., PT.Fuji Seal Indonesiaの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p> 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の退職金制度のうち、平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、平成22年4月1日に確定拠出年金制度及び一時金制度へ移行することに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従って、終了損失見込額を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替相場の大幅な変動により、決算日の直物為替相場と期中平均為替相場が乖離する傾向が顕著になったこと及び在外連結子会社が増加するなど在外連結子会社の重要性が増したことから行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は1,839,263千円、営業利益は166,157千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ162,674千円及び139,326千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,705千円減少し、税金等調整前当期純利益は20,623千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用」及び「長期貸付金」は、重要性が乏しくなっているため、流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」のそれぞれに含めております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「前払費用」は176,905千円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は24,382千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「廃棄物リサイクル収入」は、重要性が乏しくなっているため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「廃棄物リサイクル収入」は29,857千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃棄物リサイクル収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「廃棄物リサイクル収入」は29,857千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しており、平成22年6月8日付けで自己株式315,600株を、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」「(以下「信託口」)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は253,500株であります。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,782,094千円</p> <p>2 年金債務調整額は、米国会計基準を適用している在外連結子会社において、年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,611,006千円</p> <p>2 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 4,043,830千円</p> <p>賞与引当金繰入額 349,970</p> <p>退職給付費用 86,848</p> <p>荷造運賃 1,315,589</p> <p>貸倒引当金繰入額 74,055</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が21.5%、一般管理費が78.5%であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 4,017,363千円</p> <p>賞与引当金繰入額 399,486</p> <p>退職給付費用 94,427</p> <p>荷造運賃 1,350,803</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,958</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が21.3%、一般管理費が78.7%であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1,770,653千円	2,106,108千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 22,601千円	機械装置及び運搬具 1,980千円
工具、器具及び備品 59	計 1,980
計 22,660	
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
固定資産除却損	固定資産除却損
建物及び構築物 141,272千円	建物及び構築物 27,275千円
機械装置及び運搬具 112,510	機械装置及び運搬具 385,185
工具、器具及び備品 4,683	工具、器具及び備品 6,650
その他 20,554	その他 1,741
計 279,021	計 420,853
固定資産売却損	固定資産売却損
建物及び構築物 3,462千円	機械装置及び運搬具 2,132千円
機械装置及び運搬具 13,715	工具、器具及び備品 699
その他 760	計 2,831
計 17,938	
	5 東日本大震災により損害を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。
	なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。
	(災害による損失)
	生産設備の復旧費用 123,020千円
	操業・営業停止期間中の 115,668
	固定費
	たな卸資産の滅失損失 73,100
	その他 26,608
	計 338,398

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,818,989 千円
少数株主に係る包括利益	-
計	5,818,989
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	73,094 千円
為替換算調整勘定	573,192
持分法適用会社に対する持分相当額	63,217
年金債務調整額	17,055
計	726,559

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	-	-	30,080,978
合計	30,080,978	-	-	30,080,978
自己株式				
普通株式	2,008,422	240	-	2,008,662
合計	2,008,422	240	-	2,008,662

(注) 普通株式の増加株式数240株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	421,088	15	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	421,086	15	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	421,084	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月4日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,080,978	-	-	30,080,978
合計	30,080,978	-	-	30,080,978
自己株式				
普通株式	2,008,662	259	62,100	1,946,821
合計	2,008,662	259	62,100	1,946,821

（注）1. 普通株式の増加株式数259株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 「1連結財務諸表等追加情報」に記載のとおり、「三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）」（以下「信託口」）が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託口が所有する当社株式（自己株式）数は253,500株であります。

3. 普通株式の減少株式数62,100株は、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	421,084	15	平成22年3月31日	平成22年6月4日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	425,814	15	平成22年9月30日	平成22年12月1日

（注）「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成22年9月30日現在で従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式（自己株式）288,700株に対する配当金を含んでおります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	567,753	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月3日

（注）「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成23年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式（自己株式）253,500株に対する配当金を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,454,814千円	現金及び預金勘定 7,881,272千円
当座借越 608,100	当座借越 788,010
現金及び現金同等物 4,846,714	現金及び現金同等物 7,093,262

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 各事業所等における事務機器及び運搬具</p> <p>(イ)無形固定資産 各事業所等におけるソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (千円)</th> <th>工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,230</td> <td>28,492</td> <td>35,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>4,868</td> <td>22,983</td> <td>27,851</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,361</td> <td>5,509</td> <td>7,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,230	28,492	35,722	減価償却累計額 相当額	4,868	22,983	27,851	期末残高相当額	2,361	5,509	7,870	1年以内	5,069千円	1年超	2,801	合計	7,870	支払リース料	17,340千円	減価償却費相当額	17,340	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (千円)</th> <th>工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,230</td> <td>14,463</td> <td>21,693</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>6,314</td> <td>12,576</td> <td>18,891</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>915</td> <td>1,886</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,230	14,463	21,693	減価償却累計額 相当額	6,314	12,576	18,891	期末残高相当額	915	1,886	2,801	1年以内	2,207千円	1年超	594	合計	2,801	支払リース料	5,069千円	減価償却費相当額	5,069
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	7,230	28,492	35,722																																																		
減価償却累計額 相当額	4,868	22,983	27,851																																																		
期末残高相当額	2,361	5,509	7,870																																																		
1年以内	5,069千円																																																				
1年超	2,801																																																				
合計	7,870																																																				
支払リース料	17,340千円																																																				
減価償却費相当額	17,340																																																				
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	7,230	14,463	21,693																																																		
減価償却累計額 相当額	6,314	12,576	18,891																																																		
期末残高相当額	915	1,886	2,801																																																		
1年以内	2,207千円																																																				
1年超	594																																																				
合計	2,801																																																				
支払リース料	5,069千円																																																				
減価償却費相当額	5,069																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table><tr><td>1年以内</td><td>54,182千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>137,171</td></tr><tr><td>合計</td><td>191,354</td></tr></table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	54,182千円	1年超	137,171	合計	191,354	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table><tr><td>1年以内</td><td>50,628千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>132,139</td></tr><tr><td>合計</td><td>182,768</td></tr></table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	50,628千円	1年超	132,139	合計	182,768
1年以内	54,182千円												
1年超	137,171												
合計	191,354												
1年以内	50,628千円												
1年超	132,139												
合計	182,768												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。なお、一部の連結子会社に対する資金の調達・運用について、キャッシュマネージメントシステムを採用しております。資金の調達・運用の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在しております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクが存在しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達で、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。金利の変動リスクは基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、グループ内の確定取引に係る為替予約など元本保証の安全な運用を除き、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、上場株式における市場価格の変動リスクは、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,454,814	5,454,814	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,181,559	22,181,559	-
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	984,420	984,420	-
資産計	28,620,795	28,620,795	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,534,191	14,534,191	-
(2) 短期借入金	4,230,738	4,230,738	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	635,786	674,285	(38,498)
(4) 未払金	2,559,052	2,559,052	-
(5) 未払法人税等	1,428,762	1,428,762	-
(6) 長期借入金	949,504	934,333	15,171
負債計	24,338,034	24,361,362	(23,327)
デリバティブ取引(*1)	(12,108)	(12,108)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理額によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理額によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,986,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,454,814	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,181,559	-	-	-
投資有価証券 (その他有価証券)	-	-	-	-
合計	27,636,374	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。なお、一部の連結子会社に対する資金の調達・運用について、キャッシュマネージメントシステムを採用しております。資金の調達・運用の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権は、顧客の信用リスクが存在しております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクが存在しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達で、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。金利の変動リスクは基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、主にリスクを回避するために利用しており、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、上場株式における市場価格の変動リスクは、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,881,272	7,881,272	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,331,215	19,331,215	-
(3) 電子記録債権	1,199,638	1,199,638	-
(4) 投資有価証券(その他有価証券)	887,470	887,470	-
資産計	29,299,597	29,299,597	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,107,654	14,107,654	-
(2) 短期借入金	2,854,130	2,854,130	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	610,477	643,443	(32,966)
(4) 未払金	2,621,565	2,621,565	-
(5) 未払法人税等	837,724	837,724	-
(6) 長期借入金	1,669,598	1,659,267	10,331
負債計	22,701,151	22,723,786	(22,634)
デリバティブ取引(*1)	1,718	1,718	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理額によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理額によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,815,056

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,881,272	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,331,215	-	-	-
電子記録債権	1,199,638	-	-	-
投資有価証券 (その他有価証券)	-	-	-	-
合計	28,412,126	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	628,346	414,358	213,987
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	628,346	414,358	213,987
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	356,073	433,723	77,649
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	356,073	433,723	77,649
合計		984,420	848,081	136,338

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 204,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	9,438	148	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,438	148	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	536,307	389,560	146,746
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	536,307	389,560	146,746
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	351,163	480,487	129,324
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	351,163	480,487	129,324
合計		887,470	870,048	17,422

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 204,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

区分	前連結会計年度(平成22年3月31日)				
	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	通貨オプション取引 売建				
	ブット				
	ユーロ	217,513	-	9,500	9,500
	買建				
	コール				
	ユーロ	217,513	-	3,268	3,268
	為替予約取引 売建				
	ユーロ	234,620	-	5,877	5,877
	合計	-	-	12,108	12,108

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	6,183	-	224
	米ドル	売掛金	7,898	-	382
	合計		14,081	-	607

注) 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権を一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権債務の時価に含めております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位：千円）

区分	当連結会計年度（平成23年3月31日）				
	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 ユーロ	440,821	-	33	33
	合計	-	-	33	33

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建 予定取引 外貨建 予定取引	91,269	-	4,977
	ユーロ				
	米ドル				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 売掛金	27,592 5,604	- -	959 122
	ユーロ				
	米ドル				

(注) 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権を一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権債務の時価に含めております。

(2) 金利関連

（単位：千円）

当連結会計年度（平成23年3月31日）					
ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	379,440	-	4,811

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、一部の在外連結子会社においては、確定給付型の制度を設けております。なお、当社及び一部の国内子会社は退職金制度のうち、平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、平成22年4月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	3,441,268千円	3,286,166千円
ロ. 年金資産	1,568,812	1,675,095
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,872,456	1,611,070
ニ. 未認識数理計算上の差異	988,471	817,999
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	265,639	237,430
ヘ. 年金債務調整額(注)	824,573	700,658
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,442,917	1,256,298

(注) 米国会計基準を適用している在外連結子会社において追加計上された年金債務であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	143,806千円	108,242千円
ロ. 利息費用	160,765	147,555
ハ. 期待運用収益	130,199	109,472
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	90,412	76,369
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	16,455	28,209
ヘ. 退職給付制度終了損失見込額等	359,472	-
ト. 確定拠出年金の拠出	-	99,723
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	640,712	350,627

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	国内2.00% 海外 主として5.80%	国内2.00% 海外 主として5.80%
ハ. 期待運用収益率	国内1.00% 海外 主として6.25%	海外 主として8.50%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理することと しております。なお、一部の在外連 結子会社は数理計算上の差異につ いて回廊アプローチを適用してお ります。	同左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 定額法により按分した額を費用処 理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">115,379千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">284,022</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">23,711</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">554,727</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,009,365</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156,314</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">321,343</td></tr> <tr><td>投資優遇税制</td><td style="text-align: right;">1,567,222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432,616</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,464,703</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,853,517</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,571,815</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,039,370</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22,932</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">160,206</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,965</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,072,668</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,983</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,370,755</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,571,815</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">798,939</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,240,430</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">745,425千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">699,000</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,784</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">202,211</td></tr> </table> <p>2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.65</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">6.03</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額のれん償却費</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.46</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">1.02</td></tr> <tr><td>投資優遇税制</td><td style="text-align: right;">1.16</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.64</td></tr> </table>	未払事業税	115,379千円	賞与引当金	284,022	貸倒引当金(損金算入限度超過額)	23,711	退職給付引当金	554,727	連結子会社繰越欠損金	2,009,365	減価償却費	156,314	未実現利益	321,343	投資優遇税制	1,567,222	その他	432,616	繰延税金資産小計	5,464,703	評価性引当額	1,853,517	繰延税金負債との相殺	1,571,815	繰延税金資産合計	2,039,370	特別償却準備金	22,932	固定資産圧縮積立金	160,206	その他有価証券評価差額金	62,965	減価償却費	2,072,668	その他	51,983	繰延税金負債小計	2,370,755	繰延税金資産との相殺	1,571,815	繰延税金負債合計	798,939		1,240,430	流動資産 - 繰延税金資産	745,425千円	固定資産 - 繰延税金資産	699,000	流動負債 - 繰延税金負債	1,784	固定負債 - 繰延税金負債	202,211	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割	0.50	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37	試験研究費税額控除	0.65	税務上の繰越欠損金の利用	6.03	連結子会社の当期損失額のれん償却費	0.23	在外連結子会社の税率差異	1.46	持分法損益	1.02	投資優遇税制	1.16	評価性引当額の増減	5.42	その他	0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.64	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71,713千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">307,346</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">58,229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">471,151</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,382,787</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">140,449</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">333,511</td></tr> <tr><td>投資優遇税制</td><td style="text-align: right;">1,268,757</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">361,355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,395,301</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,272,913</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,101,222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,021,165</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">161,036</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">151,297</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,556</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,998,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,153</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,311,878</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,101,222</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,210,656</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">810,509</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,135,701千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">641,239</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">966,432</td></tr> </table> <p>2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.49</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.97</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">7.58</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.74</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td>投資優遇税制</td><td style="text-align: right;">1.17</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.11</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.03</td></tr> </table>	未払事業税	71,713千円	賞与引当金	307,346	貸倒引当金(損金算入限度超過額)	58,229	退職給付引当金	471,151	連結子会社繰越欠損金	1,382,787	減価償却費	140,449	未実現利益	333,511	投資優遇税制	1,268,757	その他	361,355	繰延税金資産小計	4,395,301	評価性引当額	1,272,913	繰延税金負債との相殺	1,101,222	繰延税金資産合計	2,021,165	特別償却準備金	161,036	固定資産圧縮積立金	151,297	その他有価証券評価差額金	13,556	減価償却費	1,998,141	その他	12,153	繰延税金負債小計	2,311,878	繰延税金資産との相殺	1,101,222	繰延税金負債合計	1,210,656		810,509	流動資産 - 繰延税金資産	1,135,701千円	固定資産 - 繰延税金資産	641,239	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	966,432	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割	0.49	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42	試験研究費税額控除	0.97	税務上の繰越欠損金の利用	7.58	連結子会社の当期損失額	0.37	在外連結子会社の税率差異	1.74	持分法損益	0.40	投資優遇税制	1.17	評価性引当額の増減	3.80	その他	1.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.03
未払事業税	115,379千円																																																																																																																																																												
賞与引当金	284,022																																																																																																																																																												
貸倒引当金(損金算入限度超過額)	23,711																																																																																																																																																												
退職給付引当金	554,727																																																																																																																																																												
連結子会社繰越欠損金	2,009,365																																																																																																																																																												
減価償却費	156,314																																																																																																																																																												
未実現利益	321,343																																																																																																																																																												
投資優遇税制	1,567,222																																																																																																																																																												
その他	432,616																																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	5,464,703																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,853,517																																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	1,571,815																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,039,370																																																																																																																																																												
特別償却準備金	22,932																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	160,206																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	62,965																																																																																																																																																												
減価償却費	2,072,668																																																																																																																																																												
その他	51,983																																																																																																																																																												
繰延税金負債小計	2,370,755																																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	1,571,815																																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	798,939																																																																																																																																																												
	1,240,430																																																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	745,425千円																																																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	699,000																																																																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	1,784																																																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	202,211																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.63%																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																													
住民税均等割	0.50																																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37																																																																																																																																																												
試験研究費税額控除	0.65																																																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	6.03																																																																																																																																																												
連結子会社の当期損失額のれん償却費	0.23																																																																																																																																																												
在外連結子会社の税率差異	1.46																																																																																																																																																												
持分法損益	1.02																																																																																																																																																												
投資優遇税制	1.16																																																																																																																																																												
評価性引当額の増減	5.42																																																																																																																																																												
その他	0.15																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.64																																																																																																																																																												
未払事業税	71,713千円																																																																																																																																																												
賞与引当金	307,346																																																																																																																																																												
貸倒引当金(損金算入限度超過額)	58,229																																																																																																																																																												
退職給付引当金	471,151																																																																																																																																																												
連結子会社繰越欠損金	1,382,787																																																																																																																																																												
減価償却費	140,449																																																																																																																																																												
未実現利益	333,511																																																																																																																																																												
投資優遇税制	1,268,757																																																																																																																																																												
その他	361,355																																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,395,301																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,272,913																																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	1,101,222																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,021,165																																																																																																																																																												
特別償却準備金	161,036																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	151,297																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	13,556																																																																																																																																																												
減価償却費	1,998,141																																																																																																																																																												
その他	12,153																																																																																																																																																												
繰延税金負債小計	2,311,878																																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	1,101,222																																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,210,656																																																																																																																																																												
	810,509																																																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,135,701千円																																																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	641,239																																																																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	966,432																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.63%																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																													
住民税均等割	0.49																																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42																																																																																																																																																												
試験研究費税額控除	0.97																																																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	7.58																																																																																																																																																												
連結子会社の当期損失額	0.37																																																																																																																																																												
在外連結子会社の税率差異	1.74																																																																																																																																																												
持分法損益	0.40																																																																																																																																																												
投資優遇税制	1.17																																																																																																																																																												
評価性引当額の増減	3.80																																																																																																																																																												
その他	1.11																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.03																																																																																																																																																												

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間から15年と見積り、割引率は1.12%~1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	48,277千円
時の経過による調整額	653千円
期末残高	48,931千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、シュリンクラベル・タックラベル及びソフトパウチの製造販売、包装機械の製造販売等を事業内容としておりますが、これらの製品は一連のものであり、システム販売をしております。また、採算性についてもシステムとして管理しており、単一の事業と考えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,565,517	13,794,524	11,017,052	86,377,094	-	86,377,094
(2) セグメント間の内部売上高	1,097,987	9,472	1,312,739	2,420,198	(2,420,198)	-
計	62,663,504	13,803,997	12,329,792	88,797,293	(2,420,198)	86,377,094
営業費用	56,734,399	12,774,550	11,500,414	81,009,364	(2,445,289)	78,564,075
営業利益	5,929,104	1,029,446	829,378	7,787,928	25,090	7,813,019
資産	72,159,919	13,528,091	13,411,381	99,099,392	(24,072,405)	75,026,986

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、ポーランド

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,410千円であり、その主なものは提出会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北中米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	14,248,599	10,032,952	1,794,390	26,075,941
連結売上高(千円)				86,377,094
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	11.6	2.1	30.2

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州：欧州全般

その他の地域：東南アジア、インド、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を、「日本」、「北中米」及び「欧州」の各地域で展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北中米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度において売上高は、北中米が1,105,563千円、欧州が805,828千円それぞれ増加し、セグメント利益は北中米が111,329千円、欧州が54,546千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	北中米	欧州	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,595,198	15,378,775	10,093,768	87,067,742	-	87,067,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900,430	27,166	1,106,909	2,034,505	2,034,505	-
計	62,495,629	15,405,941	11,200,677	89,102,247	2,034,505	87,067,742
セグメント利益	5,439,931	1,542,897	820,069	7,802,899	7,558	7,795,340
セグメント資産	73,661,196	13,703,851	12,169,406	99,534,454	25,157,758	74,376,696
セグメント負債	20,908,554	4,044,563	3,080,593	27,452,184	577,748	27,455,963
その他の項目						
減価償却費	2,625,851	1,085,093	851,543	4,562,488	-	4,562,488
のれんの償却額	59,200	-	-	59,200	-	59,200
持分法適用会社への 投資額	1,611,006	-	-	-	-	1,611,006
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,224,819	1,177,736	354,636	4,757,192	-	4,757,192

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 7,558千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 25,157,758千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去 25,224,632千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,668千円、及び報告セグメントに含まれない事業セグメントであるアセアン地域等の現地法人のセグメント資産41,206千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の長期性投資資金（投資有価証券）であります。

(3) セグメント負債の調整額577,748千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高 (単位：千円)

シュリンクラベル	その他ラベル	タックラベル	ソフトパウチ	機械	その他	合計
56,639,264	2,155,072	9,381,617	3,833,886	6,736,610	8,321,291	87,067,742

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北中米	欧州	その他	合計
60,408,161	15,388,512	10,005,481	1,265,586	87,067,742

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州：欧州全般

その他：アセアン諸国、インド、オーストラリア他

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	北中米	欧州	合計
16,846,212	8,867,602	5,914,438	31,628,253

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） (単位：千円)

	日本	北中米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	59,200	-	-	-	59,200
当期末残高	74,000	-	-	-	74,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,639.76円	1株当たり純資産額	1,667.75円
1株当たり当期純利益金額	181.40円	1株当たり当期純利益金額	160.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,092,430	4,500,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,092,430	4,500,274
期中平均株式数(株)	28,072,485	28,098,375

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式253,500株を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式253,500株を含めて自己株式として処理しているためです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は平成22年5月12日の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を決議いたしました。自己株式の処分に関する取締役会の決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 処分期日 平成22年6月8日</p> <p>(2) 処分株式数 315,600株</p> <p>(3) 処分価額 1株につき1,901円 (平成22年2月12日から平成22年5月11日までの終値の平均値)</p> <p>(4) 処分価額の総額 599,955,600円</p> <p>(5) 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>(6) 処分先 三菱UFJ信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口)</p> <p>(7) 資金使途 投融資資金(設備資金)</p> <p>第三者割当による自己株式処分は、同日付けで決議された、当社グループの中長期的な企業価値向上のため、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託(以下、本信託)」の導入のために行います。本信託は、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充を目的としております。</p> <p>本信託では、当社従業員持株へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」が、今後5年間にわたり当社従業員持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社従業員持株会へ売却を行います。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,230,738	2,854,130	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	635,786	610,477	3.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	48,532	56,063	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	949,504	1,669,598	1.6	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,248	88,333	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,966,808	5,278,603	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	462,227	922,164	122,332	162,468
リース債務(千円)	46,412	24,183	12,102	4,165

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	23,191,982	23,528,692	20,734,894	19,612,173
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	2,451,607	2,508,759	1,427,199	538,661
四半期純利益金額 (千円)	1,708,176	1,439,566	899,415	453,116
1株当たり四半期 純利益金額(円)	60.85	51.24	31.99	16.08

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132,932	4,416,052
前払費用	3,760	3,002
繰延税金資産	8,984	7,952
短期貸付金	1 3,330,398	1 2,984,548
未収入金	721,424	806,259
その他	6,695	28,283
貸倒引当金	1,457	324
流動資産合計	8,202,738	8,245,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,969,709	123,332
減価償却累計額	3,100,173	53,030
建物(純額)	2,869,536	70,301
構築物	250,519	-
減価償却累計額	176,326	-
構築物(純額)	74,193	-
機械及び装置	25,257	25,257
減価償却累計額	23,648	23,992
機械及び装置(純額)	1,609	1,264
工具、器具及び備品	113,907	142,894
減価償却累計額	44,986	54,022
工具、器具及び備品(純額)	68,920	88,871
土地	2,623,422	19,755
建設仮勘定	126,735	-
有形固定資産合計	5,764,416	180,193
無形固定資産		
特許権	50,689	39,293
ソフトウェア	9,564	7,585
無形固定資産合計	60,254	46,879
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,441	1,036,250
関係会社株式	33,765,401	34,719,005
破産更生債権等	73	-
長期前払費用	3,784	11,851
差入保証金	314,106	212,969
繰延税金資産	-	45,290
その他	111,402	99,940
貸倒引当金	810	720
投資その他の資産合計	35,328,398	36,124,586
固定資産合計	41,153,069	36,351,659
資産合計	49,355,808	44,597,433

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	81,600	120,000
未払金	229,760	153,097
未払法人税等	15,495	9,153
預り金	5,689,811	4,103,387
賞与引当金	14,733	15,140
その他	35,778	4,048
流動負債合計	8,067,179	5,604,827
固定負債		
長期借入金	-	1,319,955
繰延税金負債	146,950	-
資産除去債務	-	48,931
その他	24,670	24,670
固定負債合計	171,620	1,393,557
負債合計	8,238,800	6,998,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
資本準備金	6,827,233	6,827,233
資本剰余金合計	6,827,233	6,827,233
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	214,576	-
別途積立金	21,840,000	21,840,000
繰越利益剰余金	10,005,396	6,628,670
利益剰余金合計	32,207,973	28,616,670
自己株式	3,982,733	3,839,309
株主資本合計	41,042,659	37,594,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,347	4,268
評価・換算差額等合計	74,347	4,268
純資産合計	41,117,007	37,599,049
負債純資産合計	49,355,808	44,597,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
ロイヤリティー収入	1,395,878	1,404,632
配当金収入	2,085,000	2,670,740
不動産賃貸収入	352,594	222,633
売上高合計	3,833,472	4,298,006
売上原価		
不動産賃貸原価	277,854	166,445
売上原価合計	277,854	166,445
売上総利益	3,555,618	4,131,560
販売費及び一般管理費	1,139,956	1,368,187
営業利益	2,415,661	2,763,373
営業外収益		
受取利息	70,579	47,717
受取配当金	20,310	22,922
事務所移転補填金	-	32,053
その他	4,370	4,038
営業外収益合計	95,261	106,732
営業外費用		
支払利息	75,993	50,733
為替差損	94,258	21,097
その他	15,760	-
営業外費用合計	186,011	71,830
経常利益	2,324,910	2,798,275
特別利益		
投資有価証券売却益	148	-
貸倒引当金戻入額	774	1,147
特別利益合計	922	1,147
特別損失		
固定資産除売却損	173,404	22,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,917
賃貸借契約解約損	-	21,601
その他	19,442	-
特別損失合計	192,847	61,367
税引前当期純利益	2,132,985	2,738,054
法人税、住民税及び事業税	54,961	17,614
法人税等調整額	5,525	1,326
法人税等合計	60,486	18,941
当期純利益	2,072,498	2,719,113

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,990,186	5,990,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,827,233	6,827,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,827,233	6,827,233
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	25,879
自己株式処分差損の振替	-	25,879
当期変動額合計	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,827,233	6,827,233
当期変動額		
自己株式の処分	-	25,879
自己株式処分差損の振替	-	25,879
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,827,233	6,827,233
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,000	148,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,000	148,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	222,728	214,576
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,152	5,434
事業分割による減少	-	209,141
当期変動額合計	8,152	214,576
当期末残高	214,576	-
別途積立金		
前期末残高	21,840,000	21,840,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	21,840,000	21,840,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,766,921	10,005,396
当期変動額		
剰余金の配当	842,175	846,899
固定資産圧縮積立金の取崩	8,152	5,434
当期純利益	2,072,498	2,719,113
自己株式処分差損の振替	-	25,879
事業分割による減少	-	5,228,496
当期変動額合計	1,238,475	3,376,726
当期末残高	10,005,396	6,628,670
利益剰余金合計		
前期末残高	30,977,650	32,207,973
当期変動額		
剰余金の配当	842,175	846,899
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,072,498	2,719,113
自己株式処分差損の振替	-	25,879
事業分割による減少	-	5,437,638
当期変動額合計	1,230,323	3,591,303
当期末残高	32,207,973	28,616,670
自己株式		
前期末残高	3,982,294	3,982,733
当期変動額		
自己株式の取得	439	506
自己株式の処分	-	143,931
当期変動額合計	439	143,424
当期末残高	3,982,733	3,839,309
株主資本合計		
前期末残高	39,812,775	41,042,659
当期変動額		
剰余金の配当	842,175	846,899
当期純利益	2,072,498	2,719,113
自己株式の取得	439	506
自己株式の処分	-	118,052
自己株式処分差損の振替	-	-
事業分割による減少	-	5,437,638
当期変動額合計	1,229,884	3,447,878
当期末残高	41,042,659	37,594,781

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,627	74,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,720	70,079
当期変動額合計	72,720	70,079
当期末残高	74,347	4,268
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,627	74,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,720	70,079
当期変動額合計	72,720	70,079
当期末残高	74,347	4,268
純資産合計		
前期末残高	39,814,403	41,117,007
当期変動額		
剰余金の配当	842,175	846,899
当期純利益	2,072,498	2,719,113
自己株式の取得	439	506
自己株式の処分	-	118,052
自己株式処分差損の振替	-	-
事業分割による減少	-	5,437,638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,720	70,079
当期変動額合計	1,302,604	3,517,958
当期末残高	41,117,007	37,599,049

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具、器具及び備品 5～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,705千円減少し、税引前当期純利益は20,623千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未払費用」は、重要性が乏しくなっているため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は3,752千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで、営業外収益及び営業外費用に区分掲記しておりました「雑収入」及び「雑損失」は、当事業年度から営業外収益及び営業外費用の「その他」として表示しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(従業員持株E S O P信託) 当社は、平成22年 5月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しており、平成22年 6月 8日付けで自己株式315,600株を、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」(以下「信託口」)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、当事業年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は253,500株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 短期貸付金 3,330,398千円 預り金 5,687,326	1 関係会社に対する資産及び負債 短期貸付金 2,984,548千円 預り金 4,100,360
2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。	2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。
American Fuji Seal, Inc. 2,461,187千円 (USD 26,453千) Fuji Seal Europe S.A.S. 1,259,712千円 (EUR 10,084千) Fuji Seal Europe Ltd. 210,600千円 (GBP 1,500千) Fuji Seal Europe B.V. 2,123千円 (EUR 17千) Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de 46,520千円 (USD 500千)	Fuji Seal B.V. 682,109千円 (EUR 5,801千) 334,725千円 (GBP 2,500千) American Fuji Seal, Inc. 952,649千円 (USD 11,457千) Fuji Seal Europe S.A.S. 12,644千円 (EUR 107千) Fuji Seal Iberia S.L.U. 11,693千円 (EUR 99千) Fuji Seal Europe Ltd. 3,426千円 (GBP 25千)
上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。	上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係る注記 売上高 3,831,710千円 受取利息 70,383 支払利息 41,811	1 関係会社との取引に係る注記 売上高 4,296,291千円 受取利息 47,715 支払利息 33,219
2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 108,370千円 給与手当 108,582 賞与引当金繰入額 14,733 旅費交通費 41,049 支払手数料 123,890 顧問料 133,509 開発費 418,330 租税公課 45,700 減価償却費 20,129	2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 130,318千円 給与手当 149,594 賞与引当金繰入額 15,140 旅費交通費 50,528 支払手数料 84,313 顧問料 128,751 開発費 514,753 租税公課 38,588 減価償却費 30,504
なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費5.9%、一般管理費94.1%であります。	なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費6.9%、一般管理費93.1%であります。
3 一般管理費に含まれる研究開発費 461,838千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 523,187千円
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 135,851千円 機械及び運搬具 18,088 工具、器具及び備品 1,043 その他 14,958 <hr/> 計 169,942 固定資産売却損 建物 3,462千円 <hr/> 計 3,462	4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 9,974千円 構築物 12,862 その他 11 <hr/> 計 22,848

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,008,422	240	-	2,008,662
合計	2,008,422	240	-	2,008,662

(注)自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,008,662	259	62,100	1,946,821
合計	2,008,662	259	62,100	1,946,821

(注)1.自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2.自己株式の減少株式数は、従業員持株E S O P信託口から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。

3.自己株式数(当事業年度末株式数)については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式253,500株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式32,882,176千円、関連会社株式883,225千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式33,835,780千円、関連会社株式883,225千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,986千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,771</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">60,297</td></tr> <tr><td>長期外貨債権(為替差損)</td><td style="text-align: right;">2,267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,170</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,739</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,430</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,585</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">146,846</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,965</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,396</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,965</td></tr> </table>	賞与引当金	5,986千円	ゴルフ会員権評価損	13,771	固定資産除却損	60,297	長期外貨債権(為替差損)	2,267	その他	31,848	繰延税金資産小計	114,170	評価性引当額	38,739	繰延税金資産合計	75,430	未収事業税	3,585	固定資産圧縮積立金	146,846	その他有価証券評価差額金	62,965	繰延税金負債計	213,396	繰延税金負債の純額	137,965	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,151千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,734</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">49,874</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">19,880</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,655</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,952</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,556</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,152</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,242</td></tr> </table>	賞与引当金	6,151千円	ゴルフ会員権評価損	13,734	固定資産除却損	49,874	資産除去債務	19,880	その他	28,013	繰延税金資産小計	117,655	評価性引当額	38,703	繰延税金資産合計	78,952	その他有価証券評価差額金	13,556	その他	12,152	繰延税金負債計	25,709	繰延税金資産の純額	53,242
賞与引当金	5,986千円																																																		
ゴルフ会員権評価損	13,771																																																		
固定資産除却損	60,297																																																		
長期外貨債権(為替差損)	2,267																																																		
その他	31,848																																																		
繰延税金資産小計	114,170																																																		
評価性引当額	38,739																																																		
繰延税金資産合計	75,430																																																		
未収事業税	3,585																																																		
固定資産圧縮積立金	146,846																																																		
その他有価証券評価差額金	62,965																																																		
繰延税金負債計	213,396																																																		
繰延税金負債の純額	137,965																																																		
賞与引当金	6,151千円																																																		
ゴルフ会員権評価損	13,734																																																		
固定資産除却損	49,874																																																		
資産除去債務	19,880																																																		
その他	28,013																																																		
繰延税金資産小計	117,655																																																		
評価性引当額	38,703																																																		
繰延税金資産合計	78,952																																																		
その他有価証券評価差額金	13,556																																																		
その他	12,152																																																		
繰延税金負債計	25,709																																																		
繰延税金資産の純額	53,242																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">39.77</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.84</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.77	住民税均等割	0.17	試験研究費税額控除	0.34	評価性引当額の増減	1.82	その他	0.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.84	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.18</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">39.62</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.69</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.62	住民税均等割	0.12	試験研究費税額控除	0.27	その他	0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.69																
法定実効税率	40.63%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.77																																																		
住民税均等割	0.17																																																		
試験研究費税額控除	0.34																																																		
評価性引当額の増減	1.82																																																		
その他	0.13																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.84																																																		
法定実効税率	40.63%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.62																																																		
住民税均等割	0.12																																																		
試験研究費税額控除	0.27																																																		
その他	0.35																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.69																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

平成22年12月1日を分割期日として、当社の不動産賃貸に関する事業を、連結子会社である株式会社フジエーステートに承継させる会社分割(簡易吸収分割)を実施いたしました。なお、当該共通支配下の取引は、重要性が低いため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間から15年と見積り、割引率は1.2%~1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	48,277千円
時の経過による調整額	653千円
期末残高	48,931千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,464.68円	1株当たり純資産額	1,336.42円
1株当たり当期純利益金額	73.83円	1株当たり当期純利益金額	96.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,072,498	2,719,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,072,498	2,719,113
期中平均株式数(株)	28,072,485	28,098,375

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式253,500株を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式253,500株を含めて自己株式として処理しているためです。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は平成22年5月12日の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を決議いたしました。自己株式の処分に関する取締役会の決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 処分期日 平成22年6月8日</p> <p>(2) 処分株式数 315,600株</p> <p>(3) 処分価額 1株につき1,901円 (平成22年2月12日から平成22年5月11日までの終値の平均値)</p> <p>(4) 処分価額の総額 599,955,600円</p> <p>(5) 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>(6) 処分先 三菱UFJ信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口)</p> <p>(7) 資金使途 投融資資金(設備資金)</p> <p>第三者割当による自己株式処分は、同日付けで決議された、当社グループの中長期的な企業価値向上のため、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託(以下、本信託)」の導入のために行います。本信託は、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充を目的としております。</p> <p>本信託では、当社従業員持株会へ当社株式を割当する目的で設立する「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」が、今後5年間にわたり当社従業員持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社従業員持株会へ売却を行います。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社ヤクルト本社	100,596	213,867
		日清食品ホールディングス株式会社	69,671	204,277
		株式会社京都製作所	440,000	159,000
		宝ホールディングス株式会社	180,000	73,980
		株式会社マンダム	32,500	65,942
		株式会社伊藤園	40,200	58,249
		ハウス食品株式会社	29,636	40,305
		日本山村硝子株式会社	132,825	31,213
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	186,000	25,668
		小林製薬株式会社	5,790	22,320
		その他(18銘柄)	258,095	141,424
計		1,475,314	1,036,250	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,969,709	191,537	6,037,915	123,332	53,030	122,687	70,301
構築物	250,519	29,560	280,079	-	-	6,649	-
機械及び装置	25,257	-	-	25,257	23,992	344	1,264
工具、器具及び備品	113,907	29,358	371	142,894	54,022	9,396	88,871
土地	2,623,422	-	2,603,666	19,755	-	-	19,755
建設仮勘定	126,735	119,349	246,084	-	-	-	-
有形固定資産計	9,109,551	369,805	9,168,117	311,239	131,046	139,077	180,193
無形固定資産							
特許権	-	-	-	151,030	111,737	18,172	39,293
ソフトウェア	-	-	-	9,894	2,308	1,978	7,585
無形固定資産計	-	-	-	160,925	114,045	20,151	46,879
長期前払費用	12,545	10,683	8,475	14,753	2,901	2,615	11,851
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額には、会社分割により株式会社フジエーステートに承継した資産が次のとおり含まれております。

建物	5,992,887千円
構築物	253,579
土地	2,603,666
建設仮勘定	32,342

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	2,267	324	73	1,474	1,044
賞与引当金	14,733	15,140	14,733	-	15,140

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権の洗替額1,381千円と債権回収による取崩額90千円及び、事業分割において譲渡した3千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	4,240,398
外貨普通預金	98,520
別段預金	77,132
小計	4,416,052
合計	4,416,052

2) 受取手形、売掛金及びたな卸資産

該当事項はありません。

3) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社フジアステック *	1,972,128
株式会社フジタックイースト *	1,012,419
合計	2,984,548

(注) "*" 印は、関係会社であります。

4) 未収入金

相手先	金額(千円)
東淀川税務署(諸税控除及び還付など)	554,680
株式会社フジシール *	98,522
Fuji Ace Co.,Ltd. *	53,178
American Fuji Seal, Inc. *	49,748
その他	50,129
合計	806,259

(注) "*" 印は、関係会社であります。

5) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Fuji Seal B.V.	13,545,674
American Fuji Seal, Inc.	9,320,814
株式会社フジシール	6,746,601
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	2,328,032
Fuji Ace Co.,Ltd.	883,225
株式会社フジエスレート	730,082
株式会社フジアステック	666,631
株式会社フジタック	221,760
株式会社フジタックイースト	100,000
American Fuji Technical Services, Inc.	68,293
PT. Fuji Seal Indonesia	40,990
株式会社フジフレックス	30,000
株式会社フジシールサウスイーストアジア	30,000
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	6,899
合計	34,719,005

負債の部

1) 支払手形及び買掛金

該当事項はありません。

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	600,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	200,000
農林中央金庫	100,000
合計	1,200,000

3) 預り金

相手先	金額(千円)
株式会社フジシール *	1,826,075
株式会社フジタック *	1,825,557
株式会社フジエステート *	318,006
株式会社フジフレックス *	101,195
株式会社フジシールサウスイーストアジア *	29,525
その他	3,026
合計	4,103,387

(注) "*"印は、関係会社であります。

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	419,955
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	1,319,955

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日 上記のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載のURLは、< http://www.fujiseal.co.jp >であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第52期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 平成22年6月24日関東財務局へ提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第53期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局へ提出

(第53期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局へ提出

(第53期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局へ提出

(4) 臨時報告書

(平成22年6月25日関東財務局に提出)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(平成22年9月30日関東財務局に提出)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(簡易吸収分割)に基づく臨時報告書であります。

(平成22年9月30日関東財務局に提出)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾雅芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田朝喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口聖規

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジシールインターナショナルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジシールインターナショナルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田朝喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口聖規

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジシールインターナショナルの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジシールインターナショナルが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾雅芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田朝喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口聖規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田朝喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口聖規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。